

# 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

## 1 概 要

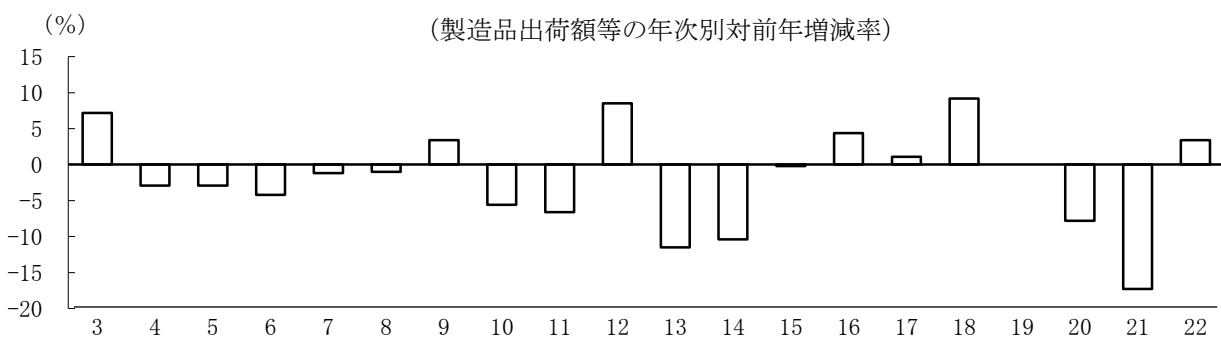
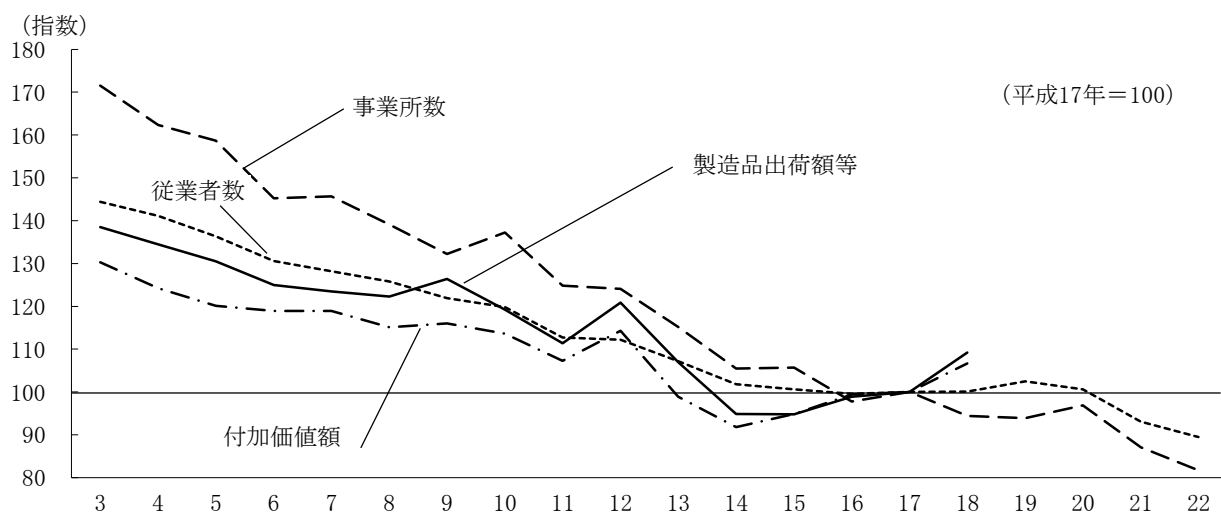
平成22年12月31日現在の京都府における製造業（従業者4人以上）の調査結果の概要は、次のとおりとなりました。事業所数は2年連続の減少、従業者数は3年連続の減少となり、製造品出荷額等及び付加価値額は前年に比べ増加となりました。

	平成22年	平成21年	前年比
事業所数	<b>5004事業所</b>	5330事業所	93.9%
従業者数	<b>14万757人</b>	14万6346人	96.2%
製造品出荷額等	<b>4兆8329億円</b>	4兆6751億円	103.4%
付加価値額	<b>1兆8356億円</b>	1兆7358億円	105.7%

- 1 事業所数  
5004事業所となり、前年（平成21年）と比べると6.1%（326事業所）減少しています。
- 2 従業者数  
14万757人となり、前年と比べると3.8%（5589人）減少しています。
- 3 製造品出荷額等  
4兆8329億円となり、前年と比べると3.4%（1578億円）増加しています。
- 4 付加価値額  
1兆8356億円となり、前年と比べると5.7%（998億円）増加しています。
- 5 従業者規模別の前年比・構成比  
前年と比べると、事業所数は、200～299人規模で増加したほかは、30～49人規模及び100～199人規模で増減なし、4～9人規模など5区分で減少しています。  
従業者数は、200～299人規模など2区分で増加、300人以上規模など6区分で減少しています。  
製造品出荷額等は、200～299人規模など5区分で増加、4～9人規模など3区分で減少しています。  
付加価値額は、200～299人規模など4区分で増加、4～9人規模など4区分で減少しています。  
構成比をみると、事業所数は4～9人規模及び10～19人規模で全体のほぼ4分の3を占めています。  
また、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は、300人以上規模がそれぞれで最も多くなっています。
- 6 地域別の前年比・構成比  
前年と比べると、事業所数は、すべての地域で減少、従業者数は、丹後地域など3地域で増加、乙訓地域など4地域で減少、製造品出荷額等は、南丹地域など5地域で増加、相楽地域など2地域で減少、付加価値額は、相楽地域以外のすべての地域で増加しています。  
構成比をみると、京都市域が、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のそれぞれで最も多く、次いで山城中部地域の順となっています。
- 7 業種別の前年比・構成比  
前年と比べると、事業所数は、ゴム製品など2業種で増加し、石油・石炭で増減なしであったほかは、すべての業種で減少しています。  
従業者数は、皮革など7業種で増加し、電子部品など17業種で減少しています。  
製造品出荷額等は、情報通信など17業種で増加しましたが、その他など7業種で減少しています。  
付加価値額についても、情報通信など17業種で増加する一方、パルプ・紙など7業種で減少しています。  
構成比をみると、事業所数は、繊維、食料品、金属製品の順、従業者数は、食料品、電気機械、生産用機械の順、製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料、輸送用機械、食料品の順、付加価値額は、飲料・たばこ・飼料、食料品、電子部品の順となっています。

### 工業の移り変わり(従業者4人以上)

区分 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
		前年比 (%)	平成17年 =100	(人)	前年比 (%)	平成17年 =100	(億円)	前年比 (%)	平成17年 =100	(億円)	前年比 (%)	平成17年 =100
3	10,501	100.3	171.5	227,096	102.2	144.4	67,424	107.2	138.5	27,103	109.8	130.3
4	9,936	94.6	162.3	221,894	97.7	141.1	65,474	97.1	134.5	25,830	95.3	124.2
5	9,716	97.8	158.7	214,291	96.6	136.3	63,548	97.1	130.5	24,984	96.7	120.1
6	8,890	91.5	145.2	205,305	95.8	130.6	60,878	95.8	125.0	24,731	99.0	118.9
7	8,920	100.3	145.7	201,555	98.2	128.2	60,143	98.8	123.5	24,739	100.0	118.9
8	8,514	95.4	139.1	197,795	98.1	125.8	59,540	99.0	122.3	23,947	96.8	115.1
9	8,094	95.1	132.2	191,706	96.9	121.9	61,537	103.4	126.4	24,119	100.7	116.0
10	8,401	103.8	137.2	188,403	98.3	119.8	58,068	94.4	119.2	23,627	98.0	113.6
11	7,641	91.0	124.8	177,200	94.1	112.7	54,243	93.4	111.4	22,307	94.4	107.3
12	7,599	99.5	124.1	176,457	99.6	112.2	58,860	108.5	120.9	23,782	106.6	114.3
13	7,052	92.8	115.2	168,596	95.5	107.2	52,112	88.5	107.0	20,569	86.5	98.9
14	6,456	92.1	105.5	160,131	95.9	101.8	46,222	89.6	94.9	19,086	94.1	91.8
15	6,469	100.2	105.7	158,263	98.8	100.6	46,147	99.8	94.8	19,746	103.5	94.9
16	5,985	92.5	97.8	156,581	98.9	99.6	48,160	104.4	98.9	20,679	104.7	99.4
17	6,122	102.3	100.0	157,255	100.4	100.0	48,695	101.1	100.0	20,799	100.6	100.0
18	5,782	94.4	94.4	157,377	100.1	100.1	53,193	109.2	109.2	22,190	106.7	106.7
19	5,747	99.4	93.9	161,222	102.4	102.5	61,340	-	-	24,149	-	-
20	5,932	103.2	96.9	158,225	98.1	100.6	56,545	92.2	-	22,104	91.5	-
21	5,330	89.9	87.1	146,346	92.5	93.1	46,751	82.7	-	17,358	78.5	-
<b>22</b>	<b>5,004</b>	<b>93.9</b>	<b>81.7</b>	<b>140,757</b>	<b>96.2</b>	<b>89.5</b>	<b>48,329</b>	<b>103.4</b>	-	<b>18,356</b>	<b>105.7</b>	-



(注) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年の数値とは接続しない。

## 2 事業所数

事業所数は、5004事業所となり、前年と比べると6.1%（326事業所）減少しています。

図1 規模別事業所数の推移

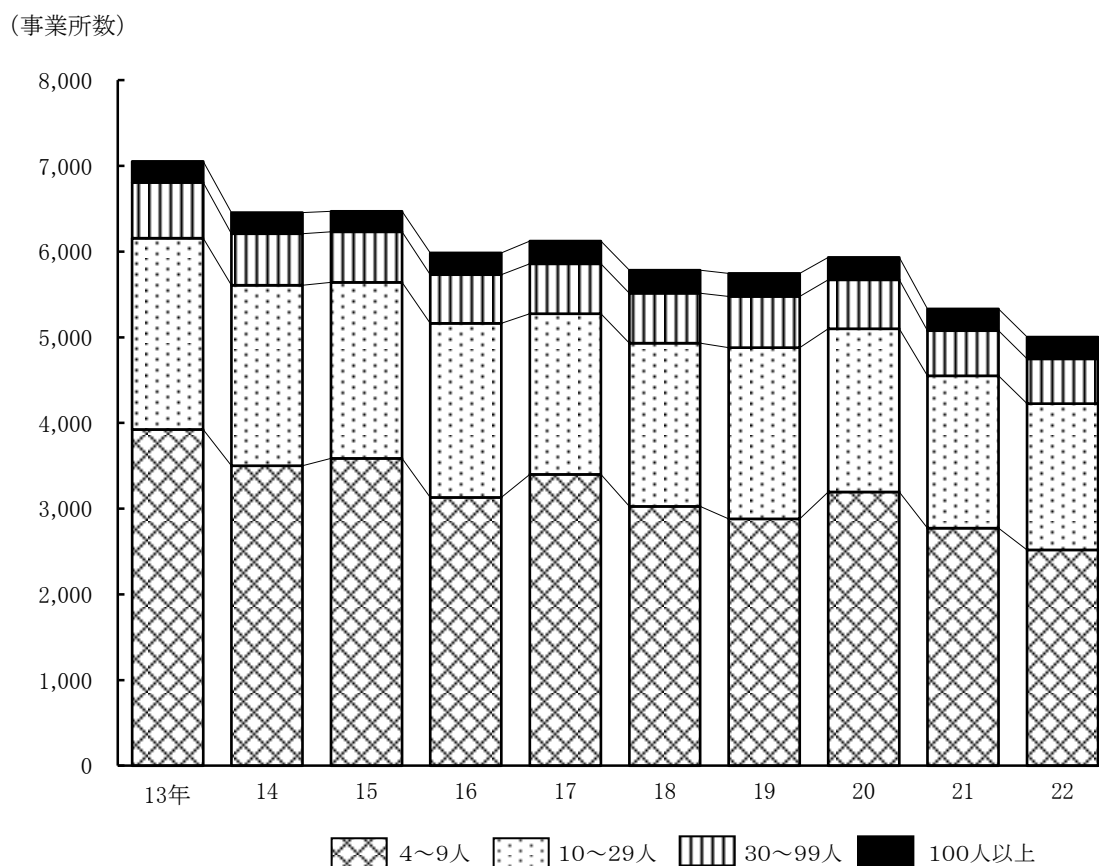


表1 規模別

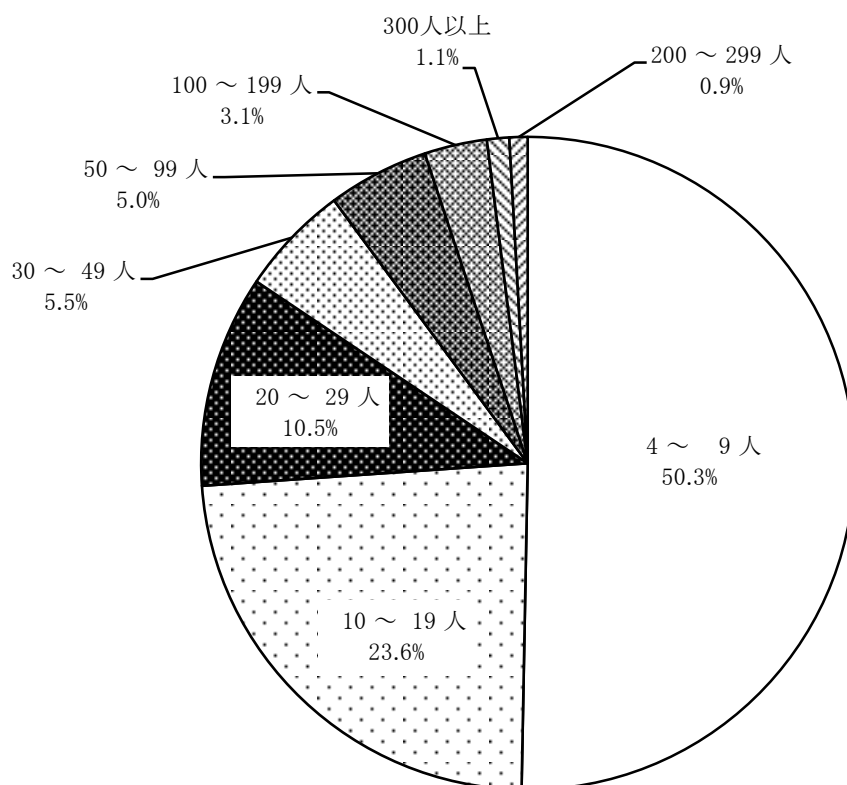
区分 \ 年次	平成13年	14	15	16	17
<b>総数</b>	<b>7,052</b>	<b>6,456</b>	<b>6,469</b>	<b>5,985</b>	<b>6,122</b>
4～9人	3,924	3,499	3,587	3,131	3,401
10～19人	1,575	1,487	1,443	1,396	1,284
20～29人	656	621	612	635	591
30～49人	342	308	290	274	284
50～99人	308	292	298	294	297
100～199人	140	151	140	153	159
200～299人	54	42	42	48	47
300人以上	53	56	57	54	59

## 規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で11.9%（5事業所）増加したほかは、30～49人規模及び100～199人規模で増減なし、4～9人規模で9.2%（254事業所）減少するなど、5区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模及び10～19人規模で73.9%と全体のほぼ4分の3を占めています。  
（表1、図1・2）

図2 規模別事業所数の構成比



### 事 業 所 数

18	19	20	21	22	前年比 (%)	構成比 (%)
<b>5,782</b>	<b>5,747</b>	<b>5,932</b>	<b>5,330</b>	<b>5,004</b>	<b>93.9</b>	<b>100.0</b>
3,026	2,882	3,196	2,772	2,518	90.8	50.3
1,314	1,362	1,291	1,228	1,181	96.2	23.6
593	636	613	551	527	95.6	10.5
291	295	289	274	274	100.0	5.5
288	303	281	251	249	99.2	5.0
165	161	149	155	155	100.0	3.1
47	46	53	42	47	111.9	0.9
58	62	60	57	53	93.0	1.1

## 地 域 別

地域別に前年と比べると、乙訓地域で7.6%（13事業所）、南丹地域で7.4%（25事業所）減少するなど、すべての地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が53.7%と全体の半分以上を占めています。次いで山城中部地域19.9%、中丹地域8.1%の順となっています。（表2、図3）

表2 地域別事業所数

区分	年次	平成17年	18	19	20	21	22	22	
								前年比 (%)	構成比 (%)
<b>総 数</b>		<b>6,122</b>	<b>5,782</b>	<b>5,747</b>	<b>5,932</b>	<b>5,330</b>	<b>5,004</b>	<b>93.9</b>	<b>100.0</b>
丹後地域		457	400	378	418	350	333	95.1	6.7
中丹地域		459	433	452	470	429	406	94.6	8.1
南丹地域		378	358	363	376	339	314	92.6	6.3
京都市域		3,365	3,160	3,111	3,194	2,890	2,689	93.0	53.7
山城地域		1,463	1,431	1,443	1,474	1,322	1,262	95.5	25.2
（乙訓地域）		178	173	187	185	170	157	92.4	3.1
（山城中部地域）		1,142	1,137	1,139	1,144	1,035	994	96.0	19.9
（相楽地域）		143	121	117	145	117	111	94.9	2.2

図3 地域別事業所数の構成比

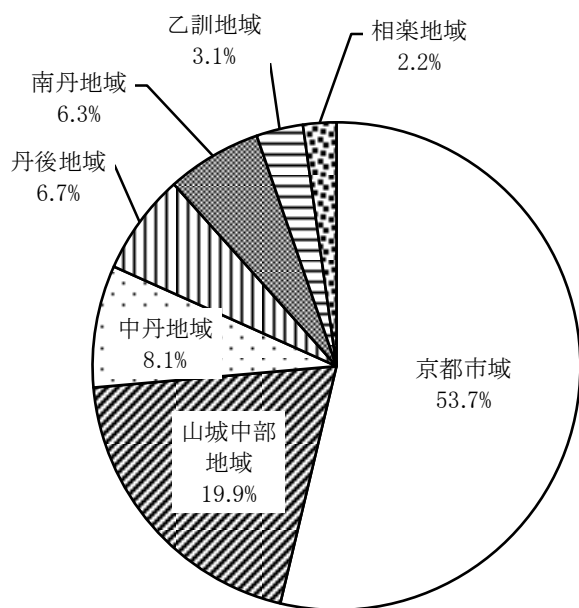
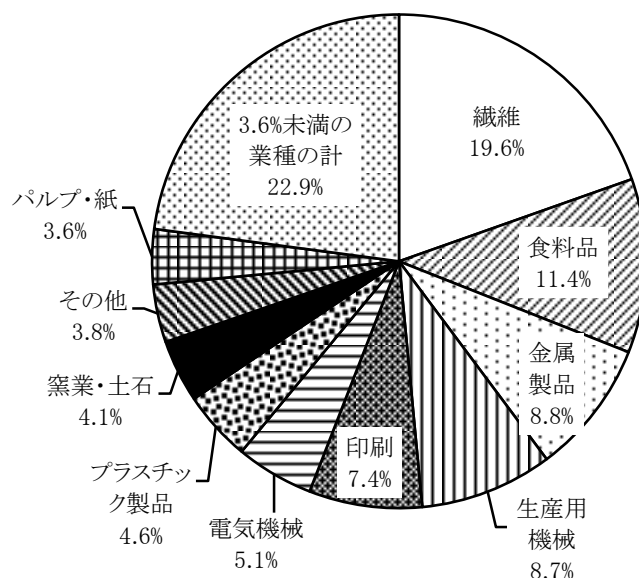


図4 産業中分類別事業所数の構成比



## 業 種 別

業種別に前年と比べると、ゴム製品で7.7%（1事業所）増加するなど2業種で増加し、石油・石炭で増減なし、はん用機械で18.9%（23事業所）減少するなど21業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、繊維が19.6%と最も高く、次いで食料品が11.4%、金属製品が8.8%の順となっています。（表3、図4）

表3 産業中分類別事業所数

区分	年次	平成17年	18	19	20	21	22	前年比 (%)	構成比 (%)
		<b>総 数</b>	<b>6,122</b>	<b>5,782</b>	<b>5,747</b>	<b>5,932</b>	<b>5,330</b>	<b>5,004</b>	<b>93.9</b>
09 食 料 品		656	610	619	633	602	572	95.0	11.4
10 飲 料・たばこ・飼 料		153	144	143	151	134	132	98.5	2.6
11 繊 維		1,031	944	868	1,245	1,083	979	90.4	19.6
衣 服		349	316	320	—	—	—	—	—
12 木 材・木 製 品		159	144	134	142	122	112	91.8	2.2
13 家 具・装 備 品		194	183	175	191	174	154	88.5	3.1
14 パ ル プ・紙		224	202	207	211	192	181	94.3	3.6
15 印 刷		438	414	419	409	388	372	95.9	7.4
16 化 学		108	106	113	115	111	112	100.9	2.2
17 石 油・石 炭		11	12	12	10	10	10	100.0	0.2
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品		266	244	254	275	243	232	95.5	4.6
19 ゴ ム 製 品		13	14	12	15	13	14	107.7	0.3
20 皮 革		57	51	51	45	35	34	97.1	0.7
21 窯 業・土 石		248	233	235	246	222	203	91.4	4.1
22 鉄 鋼		43	45	49	55	56	52	92.9	1.0
23 非 鉄 金 属		60	54	49	54	47	46	97.9	0.9
24 金 属 製 品		538	530	523	544	472	439	93.0	8.8
一 般 機 械		661	640	640	—	—	—	—	—
25 は ん 用 機 械		—	—	—	124	122	99	81.1	2.0
26 生 産 用 機 械		—	—	—	531	445	436	98.0	8.7
27 業 務 用 機 械		—	—	—	164	151	149	98.7	3.0
28 電 子 部 品		100	102	111	122	107	100	93.5	2.0
29 電 気 機 械		277	272	281	278	260	255	98.1	5.1
30 情 報 通 信		31	33	29	27	24	21	87.5	0.4
31 輸 送 用 機 械		116	106	117	121	113	112	99.1	2.2
精 密 機 械		155	150	155	—	—	—	—	—
32 そ の 他		234	233	231	224	204	188	92.2	3.8

### 3 従業者数

従業者数は、14万757人となり、前年と比べると3.8%（5589人）減少しています。

内訳をみると、常用労働者は、13万9692人で、前年と比べると3.7%（5417人）減少し、個人事業主及び無給家族従業者は、1065人で13.9%（172人）減少しています。

また、1事業所当たりでみると、28.1人となり、前年と比べると0.6人増加しています。

（表4、図5）

表4 従業者数の推移

（単位：人）

区分 年次	総 数				常 用 労 働 者			個 人 事 業 主 及 び 無 給 家 族 従 業 者		
		前年比 (%)	平成17年 =100	1事業所 当たり		前年比 (%)	平成17年 =100		前年比 (%)	平成17年 =100
平成17年	157,255	100.4	100.0	25.7	155,311	100.3	100.0	1,944	117.0	100.0
18	157,377	100.1	100.1	27.2	155,913	100.4	100.4	1,464	75.3	75.3
19	161,222	102.4	102.5	28.1	159,893	102.6	103.0	1,329	90.8	68.4
20	158,225	98.1	100.6	26.7	156,575	97.9	100.8	1,650	124.2	84.9
21	146,346	92.5	93.1	27.5	145,109	92.7	93.4	1,237	75.0	63.6
<b>22</b>	<b>140,757</b>	<b>96.2</b>	<b>89.5</b>	<b>28.1</b>	<b>139,692</b>	<b>96.3</b>	<b>89.9</b>	<b>1,065</b>	<b>86.1</b>	<b>54.8</b>

図5 従業者数の推移

（指数）

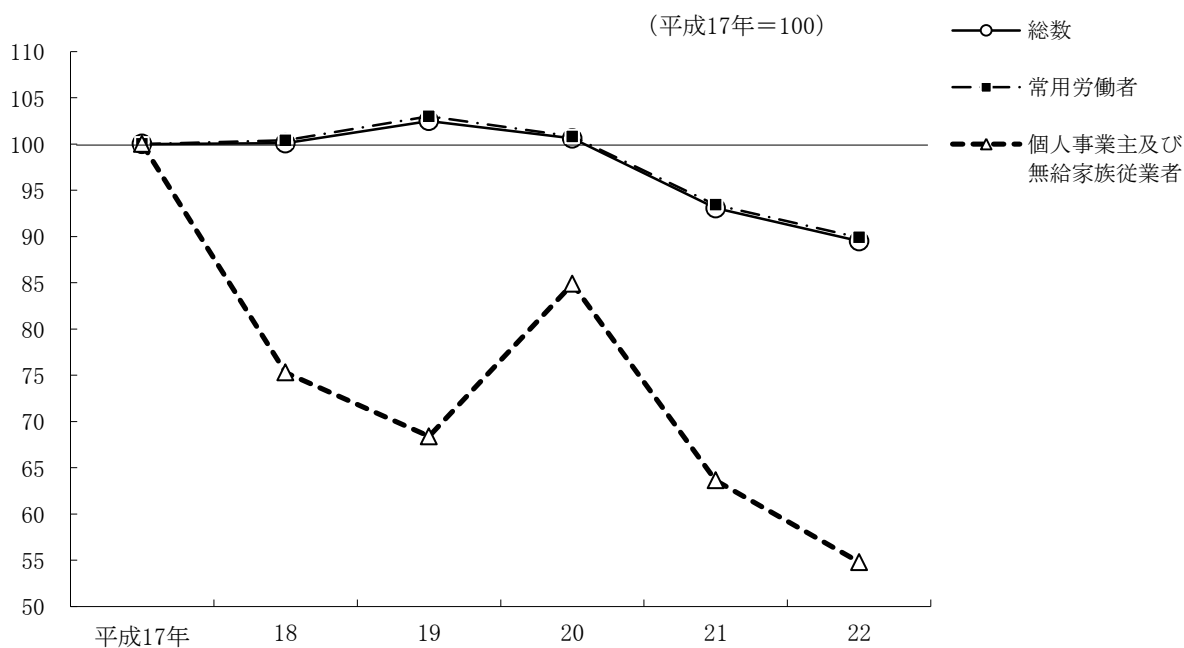


図6 規模別従業員数の構成比の推移

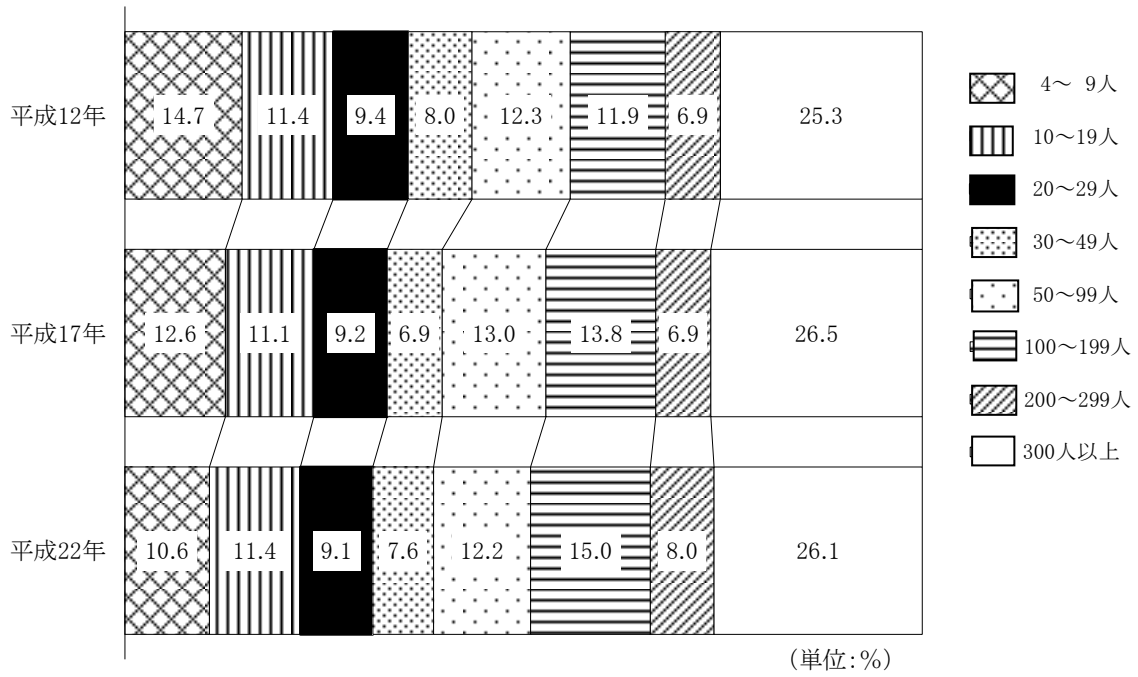
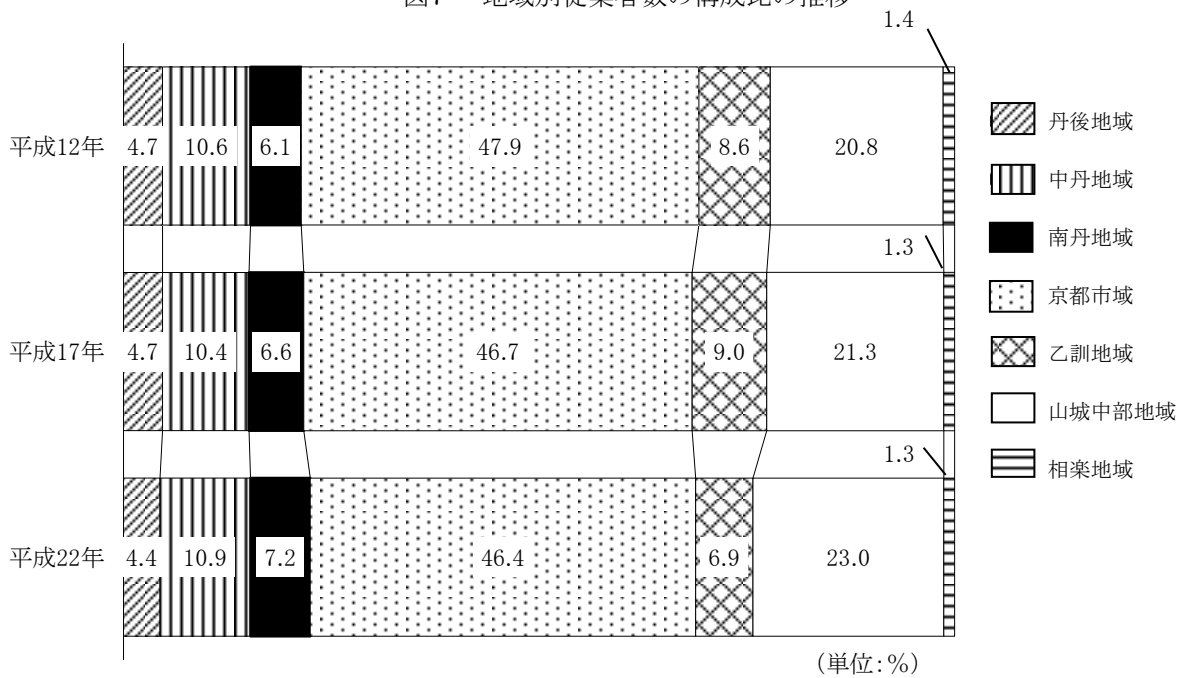


図7 地域別従業員数の構成比の推移





## 規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で13.1%（1293人）、50～99人規模で0.1%（25人）増加しましたが、300人以上規模で10.3%（4237人）、4～9人規模で7.9%（1285人）減少など6区分で減少しました。

規模別の構成比をみると、300人以上規模26.1%、100～199人規模15.0%の順となっています。

（表5、図6・8）

表5 規 模 別 従

区 分	年 次	平成17年	18	19	20	21
<b>総</b>	<b>数</b>	<b>157,255</b>	<b>157,377</b>	<b>161,222</b>	<b>158,225</b>	<b>146,346</b>
4	～ 9 人	19,780	17,776	17,251	18,490	16,173
10	～ 19 人	17,477	17,761	18,272	17,304	16,623
20	～ 29 人	14,410	14,504	15,532	14,914	13,419
30	～ 49 人	10,926	11,375	11,575	11,315	10,700
50	～ 99 人	20,463	19,915	21,027	19,530	17,191
100	～ 199 人	21,625	22,848	22,239	20,889	21,374
200	～ 299 人	10,907	10,927	10,862	12,618	9,899
300	人 以 上	41,667	42,271	44,464	43,165	40,967

表6 地 域 別 従

区 分	年 次	平成17年	18	19	20	21
<b>総</b>	<b>数</b>	<b>157,255</b>	<b>157,377</b>	<b>161,222</b>	<b>158,225</b>	<b>146,346</b>
丹 後 地 域		7,464	7,076	7,070	7,130	6,187
中 丹 地 域		16,336	16,829	17,769	17,247	15,714
南 丹 地 域		10,395	10,696	10,814	10,419	10,015
京 都 市 域		73,516	72,240	74,349	72,034	66,554
山 城 地 域		49,544	50,536	51,220	51,395	47,876
( 乙 訓 地 域 )		14,081	14,183	13,891	14,064	13,710
(山城中部地域)		33,481	34,448	35,511	35,009	32,364
( 相 楽 地 域 )		1,982	1,905	1,818	2,322	1,802

## 地域別

地域別に前年と比べると、丹後地域で0.6%（38人）増加など3地域で増加しましたが、乙訓地域で29.4%（4030人）、中丹地域で2.3%（362人）減少など4地域で減少しています。

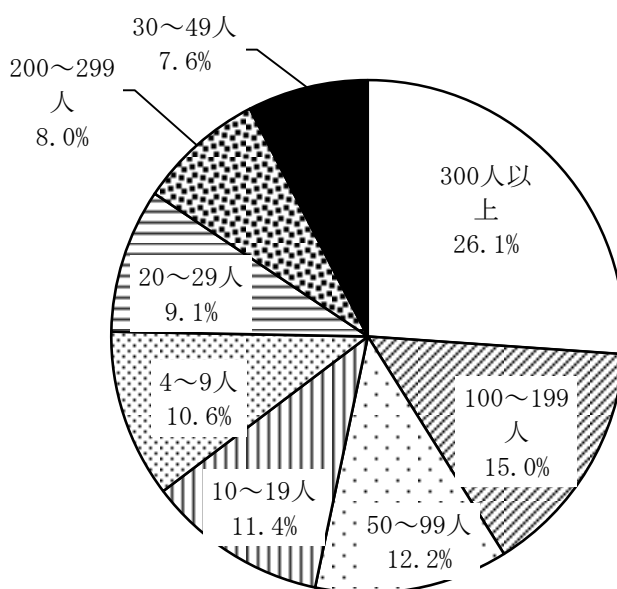
地域別の構成比をみると、京都市域が全体の46.4%を占めています。次いで、山城中部地域23.0%、中丹地域10.9%の順となっています。（表6、図7・9）

### 業 者 数

(単位:人)

22	前年比(%)	構成比(%)	1事業所当たり
<b>140,757</b>	<b>96.2</b>	<b>100.0</b>	<b>28.1</b>
14,888	92.1	10.6	5.9
16,098	96.8	11.4	13.6
12,830	95.6	9.1	24.3
10,649	99.5	7.6	38.9
17,216	100.1	12.2	69.1
21,154	99.0	15.0	136.5
11,192	113.1	8.0	238.1
36,730	89.7	26.1	693.0

図8 規模別従業員数の構成比

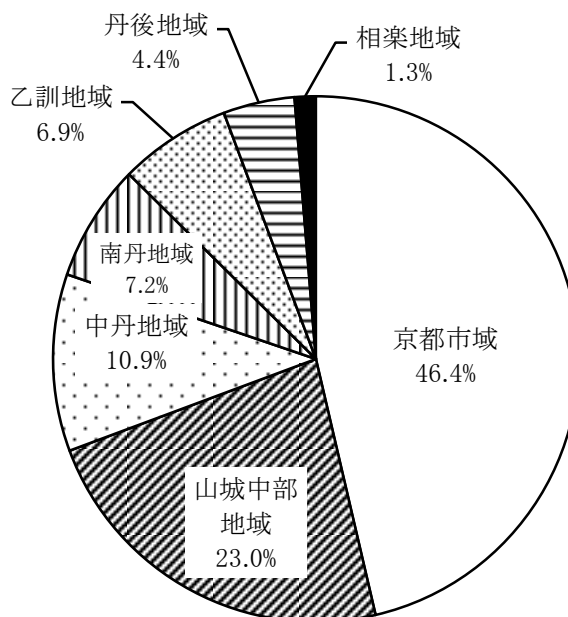


### 業 者 数

(単位:人)

22	前年比(%)	構成比(%)	1事業所当たり
<b>140,757</b>	<b>96.2</b>	<b>100.0</b>	<b>28.1</b>
6,225	100.6	4.4	18.7
15,352	97.7	10.9	37.8
10,066	100.5	7.2	32.1
65,261	98.1	46.4	24.3
43,853	91.6	31.2	34.7
9,680	70.6	6.9	61.7
32,396	100.1	23.0	32.6
1,777	98.6	1.3	16.0

図9 地域別従業員数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、皮革で14.7%、電気機械で4.2%増加など7業種で増加しています。一方、電子部品で22.4%、木材・木製品で18.3%、ゴム製品で15.1%減少など17業種で減少しています。

表7 産 業 中 分 類 別 従 業 者 数

区 分	年 次						
	平成17年	18	19	20	21	22	前年比 (%)
<b>総 数</b>	<b>157,255</b>	<b>157,377</b>	<b>161,222</b>	<b>158,225</b>	<b>146,346</b>	<b>140,757</b>	<b>96.2</b>
09 食 料 品	21,008	20,588	21,149	21,660	20,590	20,950	101.7
10 飲 料・たばこ・飼料	3,916	3,811	3,896	4,081	3,961	3,875	97.8
11 織 維	11,237	10,430	9,439	14,083	11,767	10,863	92.3
衣 服	4,506	4,309	5,015	—	—	—	—
12 木 材・木 製 品	2,563	2,440	2,326	2,288	1,980	1,618	81.7
13 家 具・装 備 品	1,840	1,805	1,739	1,686	1,605	1,433	89.3
14 パ ル プ・紙	4,484	4,306	4,336	4,407	4,343	3,959	91.2
15 印 刷	9,426	9,836	10,737	10,246	10,244	10,318	100.7
16 化 学	5,353	5,026	5,337	5,071	5,200	5,117	98.4
17 石 油・石 炭	135	151	162	149	144	138	95.8
18 プラスチック製品	6,230	5,848	5,774	5,774	5,121	5,305	103.6
19 ゴ ム 製 品	511	561	459	493	548	465	84.9
20 皮 革	671	660	736	642	586	672	114.7
21 窯 業・土 石	4,465	4,622	4,651	4,647	4,350	3,939	90.6
22 鉄 鋼	1,345	1,274	1,397	1,490	1,335	1,305	97.8
23 非 鉄 金 属	2,507	2,417	2,441	2,464	2,054	1,899	92.5
24 金 属 製 品	9,236	9,925	9,448	8,976	7,974	7,304	91.6
一 般 機 械	18,180	19,313	19,220	—	—	—	—
25 は ん 用 機 械	—	—	—	4,549	4,531	4,270	94.2
26 生 産 用 機 械	—	—	—	13,335	11,460	11,531	100.6
27 業 務 用 機 械	—	—	—	10,001	9,370	9,584	102.3
28 電 子 部 品	13,034	12,867	12,347	12,760	11,944	9,267	77.6
29 電 気 機 械	13,268	12,171	13,663	11,524	11,164	11,633	104.2
30 情 報 通 信	1,893	3,464	3,325	3,455	3,275	3,099	94.6
31 輸 送 用 機 械	9,756	9,656	10,923	10,962	9,447	9,047	95.8
精 密 機 械	8,454	8,640	9,221	—	—	—	—
32 そ の 他	3,237	3,257	3,481	3,482	3,353	3,166	94.4

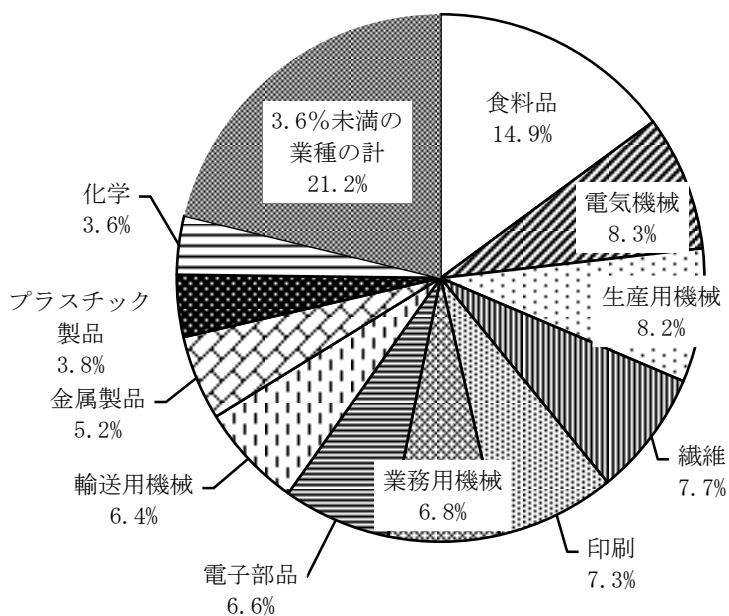
業種別の構成比で見ると、食料品14.9%、電気機械 8.3%、生産用機械 8.2%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、情報通信147.6人、電子部品92.7人、輸送用機械80.8人となっている一方、家具・装備品9.3人、繊維11.1人、石炭・石油13.8人となっており、業種間に大きな開きがあります。(表7、図10)

(単位:人)

構成比 (%)	1事業所当たり
100.0	28.1
14.9	36.6
2.8	29.4
7.7	11.1
-	-
1.1	14.4
1.0	9.3
2.8	21.9
7.3	27.7
3.6	45.7
0.1	13.8
3.8	22.9
0.3	33.2
0.5	19.8
2.8	19.4
0.9	25.1
1.3	41.3
5.2	16.6
-	-
3.0	43.1
8.2	26.4
6.8	64.3
6.6	92.7
8.3	45.6
2.2	147.6
6.4	80.8
-	-
2.2	16.8

図10 産業中分類別従業者の構成比



## 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、4兆8329億円となり、前年と比べると3.4%（1578億円）増加しています。

1事業所当たりで見ると、10.8%（8477万円）増加しています。

また、従業者1人当たりで見ると、8.1%（233万円）増加しています。 (表8-1・8-2)

表8-1 製造品出荷額等の推移（1）

区分 年次	製造品出荷額等			1事業所当たりの 製造品出荷額等			従業者1人当たりの 製造品出荷額等		
	(億円)	前年比 (%)	平成17年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成17年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成17年 =100
平成17年	48,695	101.1	100.0	73,465	99.3	100.0	2,860	101.1	100.0
18	53,193	109.2	109.2	85,608	116.5	116.5	3,145	110.0	110.0
19	61,340	—	—	96,120	—	—	3,426	—	—
20	56,545	92.2	—	87,356	90.9	—	3,275	95.6	—
21	46,751	82.7	—	78,808	90.2	—	2,870	87.6	—
<b>22</b>	<b>48,329</b>	<b>103.4</b>	<b>—</b>	<b>87,285</b>	<b>110.8</b>	<b>—</b>	<b>3,103</b>	<b>108.1</b>	<b>—</b>

表8-2 製造品出荷額等の推移（2）

(単位：億円)

区分 年次	製造品出荷額等			製造品出荷額		加工賃収入額		その他収入額 (修理料収入額)	
		前年比 (%)	平成17年 =100		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
平成17年	48,695	101.1	100.0	46,168	101.3	2,381	98.1	(147)	102.9
18	53,193	109.2	109.2	50,622	109.6	2,428	102.0	(143)	97.4
19	61,340	—	—	55,027	—	2,382	—	3,932 (163)	—
20	56,545	92.2	—	50,312	91.4	2,472	103.8	3,760 (229)	95.6
21	46,751	82.7	—	41,229	81.9	1,853	75.0	3,668 (157)	97.5
<b>22</b>	<b>48,329</b>	<b>103.4</b>	<b>—</b>	<b>42,822</b>	<b>103.9</b>	<b>1,829</b>	<b>98.7</b>	<b>3,677 (168)</b>	<b>100.2</b>

(注) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、平成19年からの「その他収入額」には「修理料収入額」が含まれる。

## 規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で15.3%（502億円）、50～99人規模で9.0%（409億円）増加するなど5区分で増加しましたが、4～9人規模で5.5%（89億円）減少するなど3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が50.6%と最も高く、次いで100～199人規模14.2%、50～99人規模10.2%の順となっています。（表9、図11・16）

図11 規模別製造品出荷額等の構成比の推移

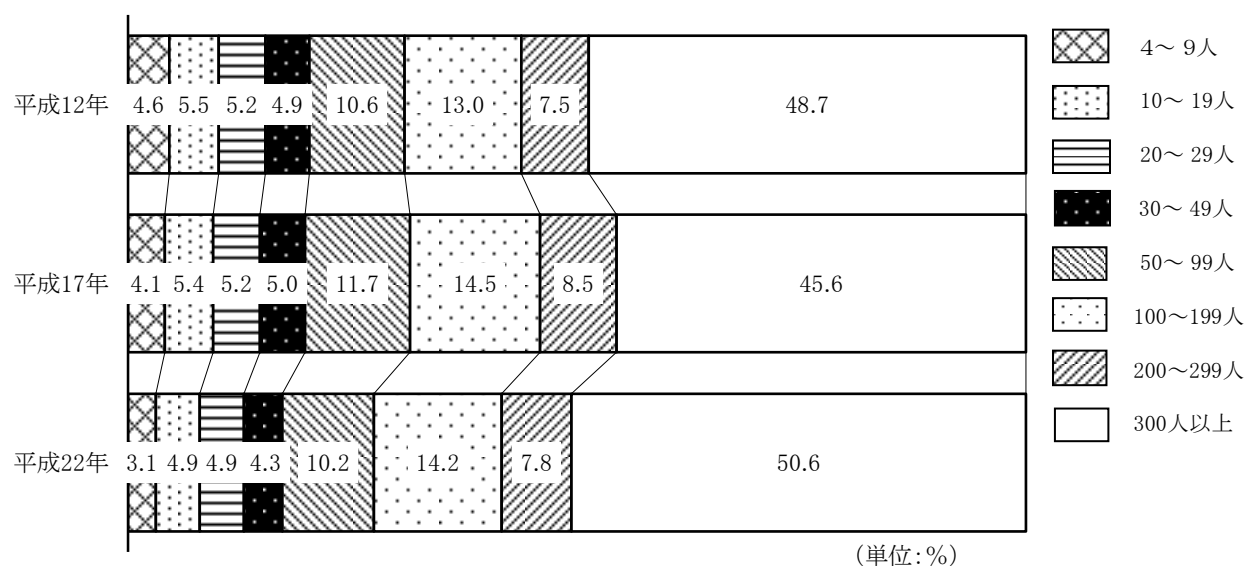


表9 規模別製造品出荷額等

(単位：億円)

年次 区分	平成17年	18	19	20	21	22	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
	<b>総 数</b>	<b>48,695</b>	<b>53,193</b>	<b>61,340</b>	<b>56,545</b>	<b>46,751</b>	<b>48,329</b>	<b>103.4</b>	<b>100.0</b>	<b>87,285</b>
4～9人	1,979	1,811	1,949	1,980	1,611	1,522	94.5	3.1	5,887	996
10～19人	2,641	2,771	2,895	2,783	2,329	2,352	101.0	4.9	19,411	1,424
20～29人	2,532	2,618	2,962	2,905	2,384	2,364	99.2	4.9	43,731	1,796
30～49人	2,428	2,708	2,569	2,450	2,004	2,075	103.6	4.3	74,235	1,910
50～99人	5,694	5,385	6,193	6,044	4,531	4,941	109.0	10.2	193,784	2,803
100～199人	7,055	8,026	8,553	7,899	6,952	6,839	98.4	14.2	407,867	2,989
200～299人	4,150	4,350	3,609	5,064	3,282	3,785	115.3	7.8	782,670	3,287
300人以上	22,215	25,524	32,611	27,420	23,656	24,450	103.4	50.6	3,912,886	5,646

地域別

地域別に前年と比べると、南丹地域で21.8%（562億円）、乙訓地域で6.1%（347億円）増加するなど5地域で増加しましたが、相楽地域で6.9%（30億円）減少するなど2地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が45.4%と全体の半分近くを占めていますが、その割合は小さくなっています。次いで山城中部地域22.3%、乙訓地域12.6%の順となっています。

（表10、図12・13・17）

図12 地域別製造品出荷額等の構成比の推移

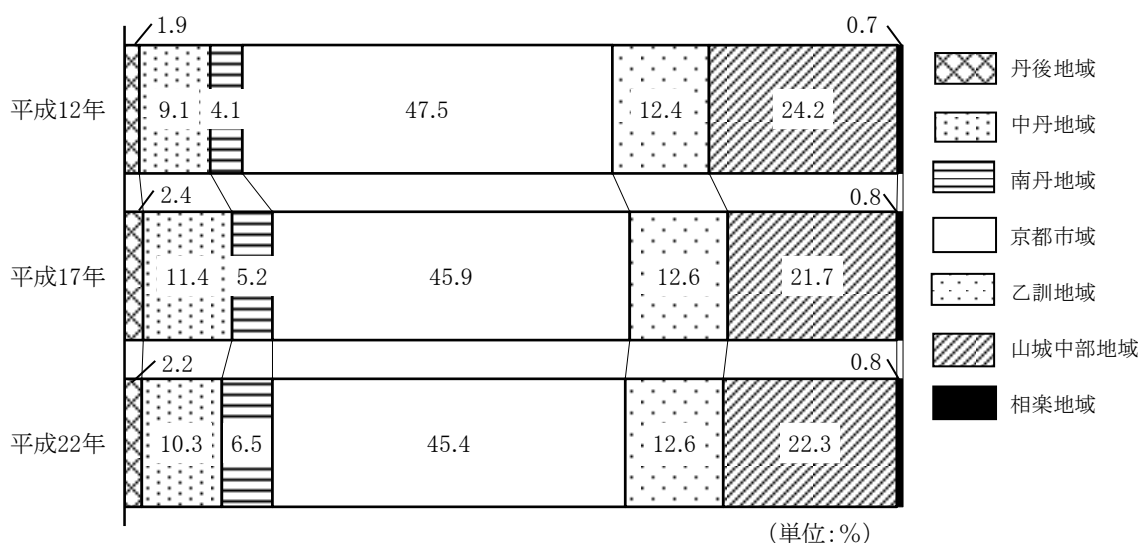


表10 地域別製造品出荷額等

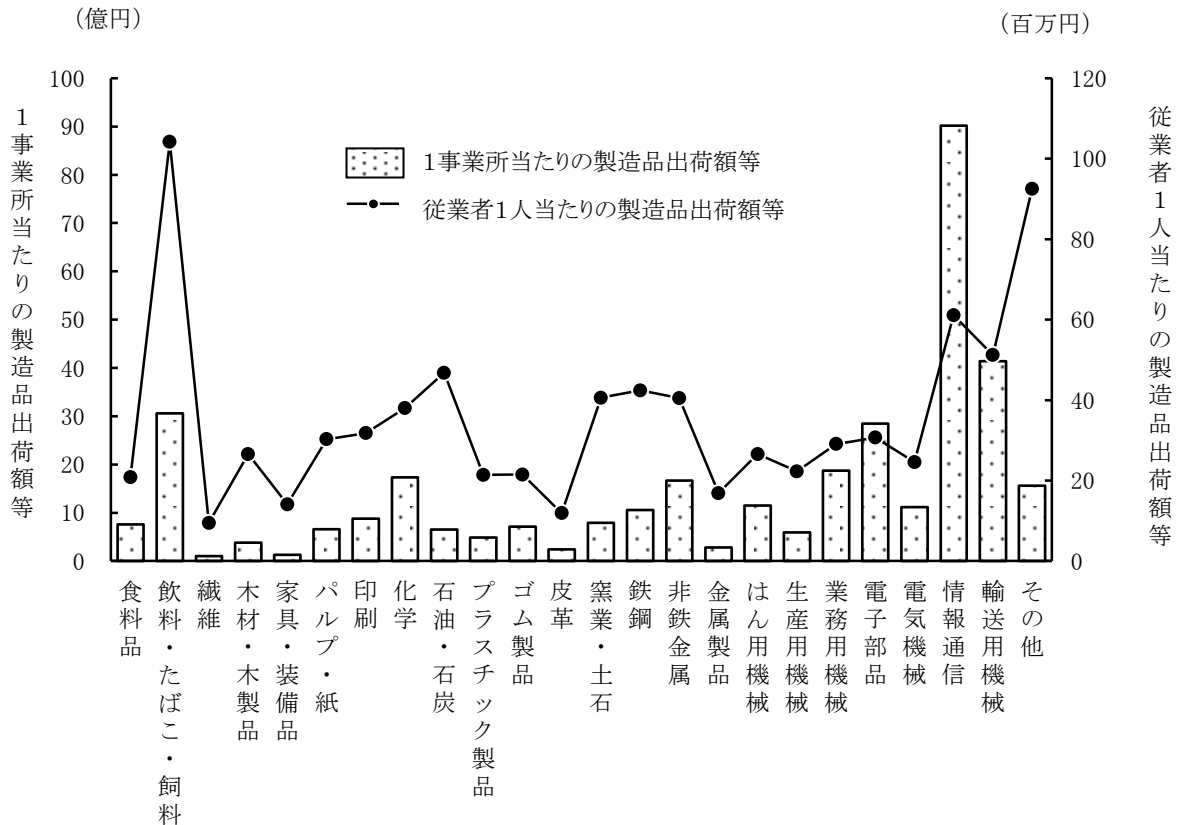
(単位: 億円)

年次 区分	平成17年	18	19	20	21	22	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
	<b>総数</b>	<b>48,695</b>	<b>53,193</b>	<b>61,340</b>	<b>56,545</b>	<b>46,751</b>				
丹後地域	1,190	1,182	1,299	1,347	1,011	1,051	103.9	2.2	30,919	1,654
中丹地域	5,542	5,792	6,323	6,012	4,758	4,974	104.5	10.3	120,266	3,181
南丹地域	2,509	2,724	3,311	3,426	2,583	3,145	121.8	6.5	98,918	3,086
京都市域	22,343	22,508	28,139	24,488	21,057	21,926	104.1	45.4	66,851	2,755
山城地域 (乙訓地域)	6,148	7,082	7,072	6,854	5,720	6,067	106.1	12.6	360,864	5,853
(山城中部地域)	10,559	13,498	14,777	13,877	11,186	10,760	96.2	22.3	106,819	3,277
(相楽地域)	404	408	420	540	436	406	93.1	0.8	35,980	2,248

図13 製造品出荷額等からみた各地域の産業中分類別構成比（単位：%）

丹後地域	輸送用機械 20.4	食料品 14.9	鉄鋼 14.9	繊維 13.5	生産用機械 11.8	左記以外の業種の計 24.5	1,051億円
中丹地域	窯業・土石 19.6	化学 13.0	電気機械 8.8	輸送用機械 8.0	飲料・たばこ・飼料 7.4	左記以外の業種の計 43.2	4,974億円
南丹地域	輸送用機械 26.2	食料品 20.0	電気機械 12.4	金属製品 6.5	印刷 4.4	左記以外の業種の計 30.5	3,145億円
京都市域	飲料・たばこ・飼料 28.5	印刷 12.0	業務用機械 10.5	電子部品 7.8	食料品 6.1	左記以外の業種の計 35.1	2兆1,926億円
乙訓地域	輸送用機械 25.5	情報通信 X	飲料・たばこ・飼料 X	電気機械 9.6	パルプ・紙 5.1	左記以外の業種の計 18.8	6,067億円
山城中部地域	その他 24.6	食料品 17.9	生産用機械 8.6	電子部品 7.2	プラスチック製品 5.4	左記以外の業種の計 36.3	1兆760億円
相楽地域	飲料・たばこ・飼料 X	窯業・土石 X	電気機械 8.5	金属製品 8.4	業務用機械 X	左記以外の業種の計 24.5	406億円

図14 1事業所当たり及び従業員1人当たりの製造品出荷額等





## 業 種 別

業種別に前年と比べると、情報通信で55.8% (680億円)、プラスチック製品で22.8% (214億円) 増加するなど17業種で増加しましたが、その他で23.4% (904億円)、パルプ・紙で16.2% (236億円) 減少するなど7業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料17.1%、輸送用機械9.6%、食料品9.2%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、情報通信が90億2164万円と最も多く、次いで輸送用機械が41億3678万円となっています。

(表11・12、図14・15・18)

表11 産業中分類別製造品出荷額等

(単位：億円)

区 分	年 次	平成17年	18	19	20	21	22	前年比	構成比
								(%)	(%)
<b>総 数</b>		<b>48,695</b>	<b>53,193</b>	<b>61,340</b>	<b>56,545</b>	<b>46,751</b>	<b>48,329</b>	<b>103.4</b>	<b>100.0</b>
09 食 料 品		4,156	4,186	4,171	4,494	4,283	4,455	104.0	9.2
10 飲料・たばこ・飼料		6,405	6,515	10,897	8,240	8,331	8,242	98.9	17.1
11 織 維		1,222	1,149	1,076	1,581	1,170	1,054	90.0	2.2
衣 服		441	417	482	-	-	-	-	-
12 木 材 ・ 木 製 品		522	517	532	508	433	438	101.0	0.9
13 家 具 ・ 装 備 品		320	317	316	264	222	206	93.2	0.4
14 パ ル プ ・ 紙		1,261	1,385	1,554	1,585	1,453	1,217	83.8	2.5
15 印 刷		2,705	2,924	3,280	3,335	3,357	3,289	98.0	6.8
16 化 学		1,840	1,787	2,148	2,071	1,868	1,981	106.0	4.1
17 石 油 ・ 石 炭		43	51	57	61	59	66	111.4	0.1
18 プラスチック製品		1,277	1,233	1,046	1,122	940	1,153	122.8	2.4
19 ゴ ム 製 品		104	118	62	84	90	102	112.9	0.2
20 皮 革		79	84	96	76	77	82	107.4	0.2
21 窯 業 ・ 土 石		1,673	1,800	2,140	2,043	1,457	1,636	112.3	3.4
22 鉄 鋼		595	651	792	892	550	560	101.7	1.2
23 非 鉄 金 属		987	1,320	1,420	1,281	727	775	106.7	1.6
24 金 属 製 品		1,741	2,006	1,870	1,684	1,280	1,261	98.5	2.6
一 般 機 械		4,929	5,350	5,736	-	-	-	-	-
25 は ん 用 機 械		-	-	-	1,333	956	1,158	121.1	2.4
26 生 産 用 機 械		-	-	-	4,037	2,314	2,609	112.8	5.4
27 業 務 用 機 械		-	-	-	3,503	2,598	2,811	108.2	5.8
28 電 子 部 品		3,276	3,265	3,875	4,129	2,622	2,857	109.0	5.9
29 電 気 機 械		4,754	3,964	4,229	2,997	2,730	2,891	105.9	6.0
30 情 報 通 信		543	1,349	1,068	1,346	1,219	1,898	155.8	3.9
31 輸 送 用 機 械		4,396	4,898	6,154	5,603	4,155	4,629	111.4	9.6
精 密 機 械		2,835	3,140	3,126	-	-	-	-	-
32 そ の 他		2,590	4,765	5,212	4,275	3,860	2,957	76.6	6.1

図15 製造品出荷額等からみた構成比の上位10業種

順位	平成18年	19	20	21	22
1	飲料・たばこ・飼料				
2	一般機械	輸送用機械	食料品	輸送用機械	
3	輸送用機械	一般機械	食料品	輸送用機械	食料品
4	その他				印刷
5	食料品	電気機械	電子部品	印刷	その他
6	電気機械	食料品	生産用機械	電気機械	
7	電子部品・デバイス	業務用機械	電子部品		
8	精密機械	印刷	業務用機械		
9	印刷	精密機械	電気機械	生産用機械	
10	金属製品	化学			

表12 1事業所当たり、従業者1人当たりの産業中分類別製造品出荷額等

(単位:万円)

区分	平成22年	
	1事業所当たり	従業者1人当たり
<b>総数</b>	<b>87,285</b>	<b>3,103</b>
09 食料品	76,316	2,084
10 飲料・たばこ・飼料	305,783	10,416
11 繊維	10,499	946
12 木材・木製品	38,368	2,656
13 家具・装備品	13,112	1,409
14 パルプ・紙	66,177	3,026
15 印刷	88,061	3,175
16 化学	173,438	3,796
17 石油・石炭	64,510	4,675
18 プラスチック製品	48,912	2,139
19 ゴム製品	71,258	2,145
20 皮革	23,608	1,194
21 窯業・土石	78,773	4,060
22 鉄鋼	106,423	4,241
23 非鉄金属	167,093	4,048
24 金属製品	28,088	1,688
25 はん用機械	114,822	2,662
26 生産用機械	59,040	2,232
27 業務用機械	187,230	2,911
28 電子部品	284,670	3,072
29 電気機械	112,304	2,462
30 情報通信	902,164	6,113
31 輸送用機械	413,678	5,121
32 その他	155,735	9,248

図16 規模別製造品出荷額等の構成比

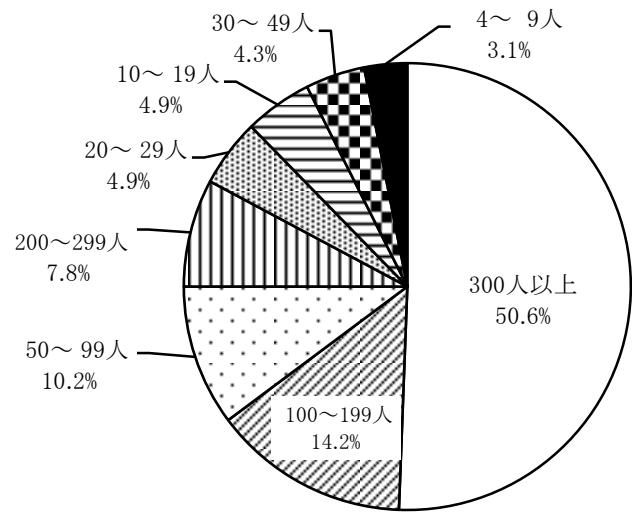


図17 地域別製造品出荷額等の構成比

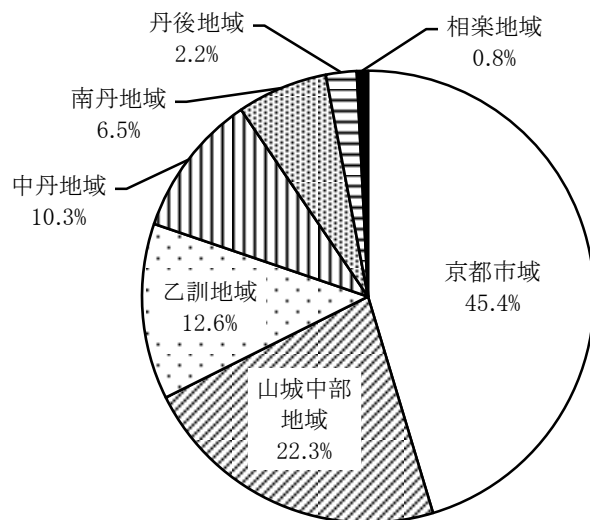
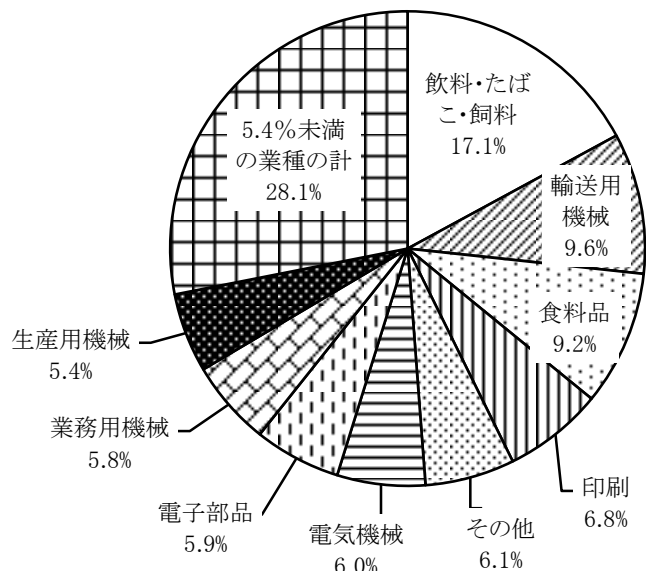


図18 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



## 5 付加価値額

付加価値額は、1兆8356億円となり、前年と比べると5.7%（998億円）増加しています。

付加価値率は、42.0%となり、前年と比べると0.1ポイント増加しています。

また、付加価値額を1事業所当たりで見ると、3億6682万円となり、前年と比べると12.6%（4116万円）増加し、従業員1人当たりで見ると、1304万円となり、9.9%（118万円）増加しています。

(表13)

表13 付加価値額の推移

(単位：万円)

年次	区分	生産額	付加価値額		付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額		従業員1人 当たりの 付加価値額	
			前年比 (%)	付加価値率 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
平成17年		487,907,358	207,987,939	100.6	46.1	33,974	98.3	1,323	100.2
18		533,735,092	221,899,450	106.7	44.7	38,378	113.0	1,410	106.6
19		573,290,274	241,485,302	—	43.8	42,019	—	1,498	—
20		528,059,030	221,041,906	91.5	42.6	37,263	88.7	1,397	93.3
21		425,489,810	173,578,465	78.5	41.9	32,566	87.4	1,186	84.9
<b>22</b>		<b>447,025,068</b>	<b>183,556,697</b>	<b>105.7</b>	<b>42.0</b>	<b>36,682</b>	<b>112.6</b>	<b>1,304</b>	<b>109.9</b>

図19 規模別付加価値額の構成比

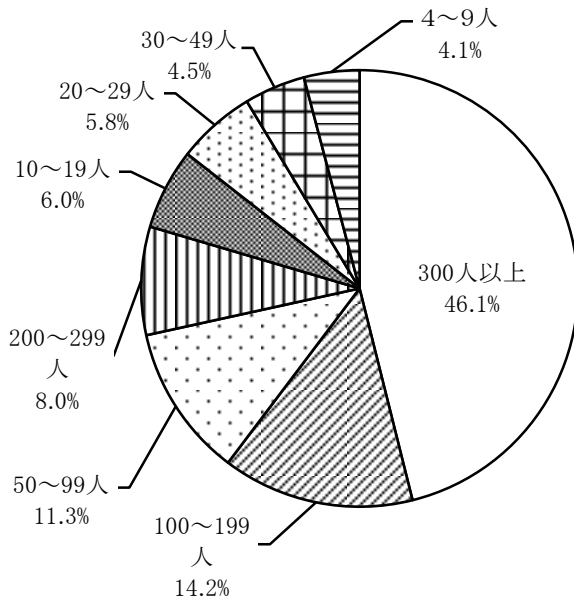
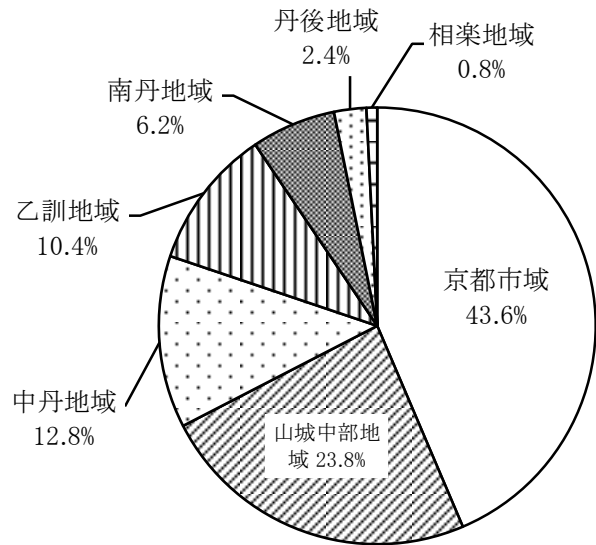


図20 地域別付加価値額の構成比



## 規 模 別

付加価値額を従業員規模別に前年と比べると、200～299人規模で22.3%(268億円)増加するなど4区分で増加し、4～9人規模で6.7%(54億円)減少するなど4区分で減少しています。

付加価値率は、4～9人規模で50.8%と最も高く、逆に最も低いのは200～299人規模の40.2%となっています。

1事業所あたりは7区分で増加、1区分で減少し、従業員1人あたりは7区分で増加、1区分で増減なしとなっています。

(表14、図19)

表14 規模別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額			付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額		従業員1人 当たりの 付加価値額	
		前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
<b>総 数</b>	<b>447,025,068</b>	<b>183,556,697</b>	<b>105.7</b>	<b>100.0</b>	<b>42.0</b>	<b>36,682</b>	<b>112.6</b>	<b>1,304</b>	<b>109.9</b>
4～9人	14,729,940	7,530,992	93.3	4.1	50.8	2,991	102.7	506	101.4
10～19人	22,751,659	10,990,914	99.7	6.0	47.9	9,306	103.7	683	103.0
20～29人	22,485,972	10,675,963	98.0	5.8	46.3	20,258	102.5	832	102.5
30～49人	19,440,534	8,300,122	106.6	4.5	41.1	30,292	106.6	779	107.0
50～99人	46,956,329	20,690,602	108.3	11.3	42.7	83,095	109.1	1,202	108.1
100～199人	65,018,164	26,044,263	98.9	14.2	41.0	168,028	98.9	1,231	100.0
200～299人	35,388,437	14,707,824	122.3	8.0	40.2	312,932	109.3	1,314	108.1
300人以上	220,254,033	84,616,017	108.0	46.1	40.7	1,596,529	116.2	2,304	120.5

## 地 域 別

付加価値額を地域別に前年と比べると、相楽地域で減少したほかは、南丹地域で22.5%(211億円)増加するなど6地域で増加しています。

付加価値率は、中丹地域が48.0%と最も高く、逆に最も低いのは乙訓地域の33.4%となっています。

1事業所あたりはすべての地域で増加し、従業員1人あたりは6地域で増加、1地域で減少しています。

(表15、図20)

表15 地域別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額			付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額		従業員1人 当たりの 付加価値額	
		前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
<b>総 数</b>	<b>447,025,068</b>	<b>183,556,697</b>	<b>105.7</b>	<b>100.0</b>	<b>42.0</b>	<b>36,682</b>	<b>112.6</b>	<b>1,304</b>	<b>109.9</b>
丹後地域	10,207,470	4,376,558	104.5	2.4	42.8	13,143	109.8	703	103.8
中丹地域	48,717,211	23,404,577	113.9	12.8	48.0	57,647	120.4	1,525	116.7
南丹地域	31,089,347	11,467,370	122.5	6.2	36.8	36,520	132.3	1,139	121.8
京都市域	212,369,283	80,011,673	104.4	43.6	44.5	29,755	112.2	1,226	106.5
山城地域	144,641,757	64,296,519	102.3	35.0	38.5	50,948	107.1	1,466	111.7
(乙訓地域)	51,036,104	19,089,139	106.4	10.4	33.4	121,587	115.2	1,972	150.6
(山城中部地域)	90,301,936	43,753,811	100.8	23.8	41.2	44,018	105.0	1,351	100.7
(相楽地域)	3,303,717	1,453,569	96.2	0.8	36.4	13,095	101.3	818	97.5

## 業 種 別

付加価値額を業種別に前年と比べると、情報通信で78.9%(293億円)増加したのをはじめ17業種で増加し、パルプ・紙で25.3%(129億円)減少するなど7業種で減少しています。

付加価値率は、窯業・土石が60.5%で最も高く、次いで飲料・たばこ・飼料59.7%、電子部品57.2%の順となっています。

また、1事業所当たりの付加価値額をみると、情報通信が31億6136万円、次いで飲料・たばこ・飼料18億2986万円、電子部品16億2976万円の順となっています。

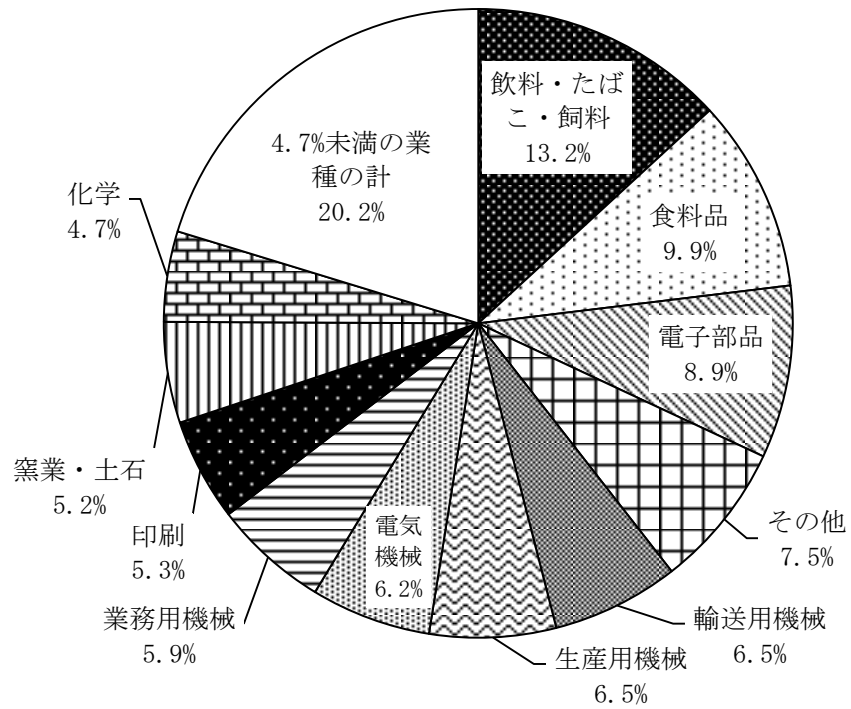
従業者1人当たりでみると、飲料・たばこ・飼料が6233万円、次いでその他4354万円、窯業・土石2419万円の順となっています。

(表16、図21、22)

表16 産業中分類別付加価値額

区 分	生 産 額	付加価値額	前年比	構成比	付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額	前年比
			(%)	(%)		(%)	(%)
<b>総 数</b>	<b>447,025,068</b>	<b>183,556,697</b>	<b>105.7</b>	<b>100.0</b>	<b>42.0</b>	<b>36,682</b>	<b>112.6</b>
09 食 料 品	43,068,277	18,200,015	103.6	9.9	41.7	31,818	109.0
10 飲料・たばこ・飼料	81,677,206	24,154,098	93.5	13.2	59.7	182,986	94.9
11 織 維	10,139,776	5,254,795	92.1	2.9	51.0	5,368	101.9
12 木 材 ・ 木 製 品	4,124,316	1,536,920	107.9	0.8	35.8	13,723	117.5
13 家 具 ・ 装 備 品	1,959,378	892,532	91.8	0.5	44.5	5,796	103.7
14 パ ル プ ・ 紙	10,779,342	3,804,479	74.7	2.1	31.8	21,019	79.3
15 印 刷	32,433,067	9,687,502	95.3	5.3	29.5	26,042	99.4
16 化 学	17,535,916	8,538,630	110.3	4.7	43.5	76,238	109.3
17 石 油 ・ 石 炭	604,044	289,549	127.9	0.2	44.9	28,955	127.9
18 プラスチック製品	11,269,680	3,814,462	106.6	2.1	33.8	16,442	111.6
19 ゴ ム 製 品	1,019,749	405,264	129.0	0.2	40.6	28,947	119.8
20 皮 革	820,148	440,433	109.5	0.2	54.5	12,954	112.7
21 窯 業 ・ 土 石	15,918,962	9,529,564	114.3	5.2	60.5	46,944	125.0
22 鉄 鋼	5,519,238	1,253,748	117.2	0.7	22.8	24,111	126.2
23 非 鉄 金 属	7,674,487	1,861,582	101.2	1.0	23.7	40,469	103.4
24 金 属 製 品	12,177,401	5,738,984	96.3	3.1	46.6	13,073	103.5
25 は ん 用 機 械	10,592,786	5,275,659	143.8	2.9	46.4	53,289	177.2
26 生 産 用 機 械	25,900,424	11,931,117	115.9	6.5	45.6	27,365	118.3
27 業 務 用 機 械	26,193,583	10,862,810	108.5	5.9	39.5	72,905	110.0
28 電 子 部 品	24,894,443	16,297,624	121.7	8.9	57.2	162,976	130.2
29 電 気 機 械	27,110,655	11,344,700	107.1	6.2	39.5	44,489	109.2
30 情 報 通 信	11,496,639	6,638,856	178.9	3.6	34.8	316,136	204.5
31 輸 送 用 機 械	45,486,112	12,018,376	118.4	6.5	25.9	107,307	119.5
32 そ の 他	18,629,439	13,784,998	88.7	7.5	47.0	73,324	96.3

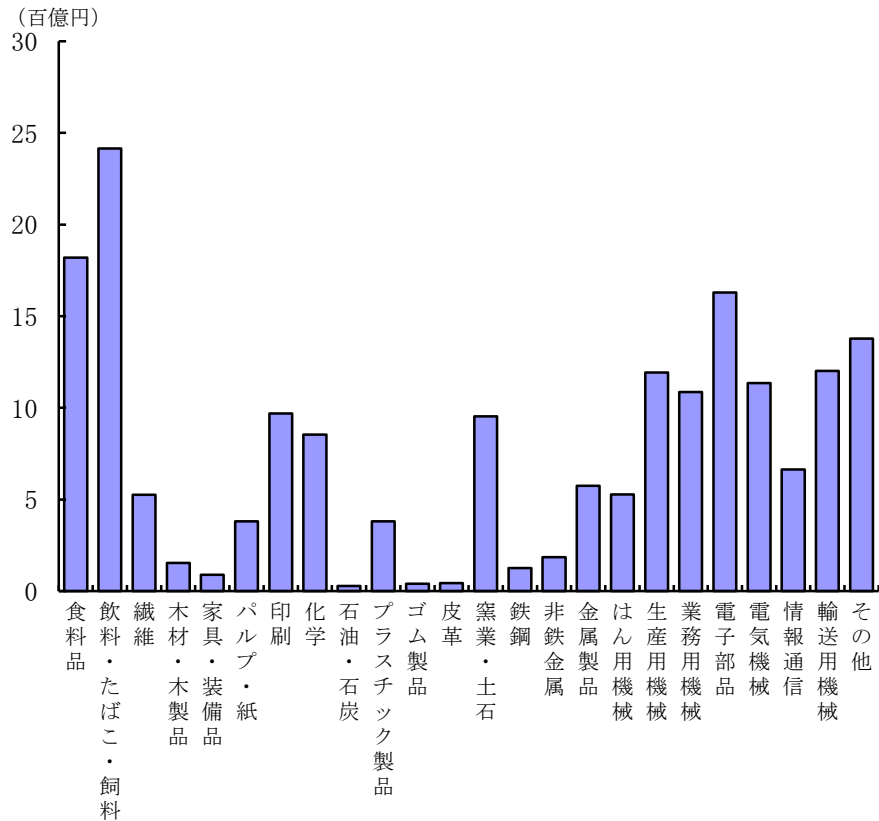
図21 産業中分類別付加価値額の構成比



(単位：万円)

従業員1人当たりの付加価値額	前年比 (%)
1,304	109.9
869	101.9
6,233	95.6
484	99.8
950	132.1
623	102.8
961	82.0
939	94.7
1,669	112.2
2,098	133.5
719	102.9
872	152.2
655	95.5
2,419	126.3
961	120.0
980	109.4
786	105.1
1,236	152.6
1,035	115.1
1,133	106.1
1,759	156.9
975	102.7
2,142	189.1
1,328	123.6
4,354	94.0

図22 産業中分類別付加価値額



## 6 現金給与総額

現金給与総額は、5949億円となり、前年と比べると4.5% (279億円) 減少しています。

常用労働者1人当たりでみると426万円となり、前年と比べると0.7% (3万円) 減少しています。

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は、4566億円となり、前年と比べると4.1% (194億円) 減少しています。内訳をみると、常用労働者の給与は、4241億円となり、前年と比べると2.2% (97億円) 減少、その他の給与は324億円となり、23.1% (97億円) 減少しています。

また、現金給与率は、12.1%となりました。

(表17・18、図23・24)

表17 現金給与総額の推移

(単位:万円)

区分 年次	現金給与総額			常用労働者1人当たり		
		前年比 (%)	平成17年 =100		前年比 (%)	平成17年 =100
平成17年	70,427,046	101.8	100.0	453	101.3	100.0
18	72,210,352	102.5	102.5	463	102.2	102.2
19	73,473,880	101.7	104.3	460	99.4	101.5
20	70,969,651	96.6	100.8	453	98.5	100.0
21	62,278,884	87.8	88.4	429	94.7	94.7
<b>22</b>	<b>59,492,280</b>	<b>95.5</b>	<b>84.5</b>	<b>426</b>	<b>99.3</b>	<b>94.0</b>

表18 現金給与総額の推移 (従業者30人以上)

(単位:万円)

区分 年次	常用労働者の給与	その他の給与	総額	現金給与率	
				前年比(%)	(%)
平成17年	47,747,327	5,790,208	53,537,535	103.4	14.0
18	47,621,407	7,830,588	55,451,995	103.6	13.0
19	50,627,303	5,645,036	56,272,339	101.5	11.8
20	48,995,423	5,290,589	54,286,012	96.5	12.2
21	43,380,133	4,216,559	47,596,692	87.7	13.5
<b>22</b>	<b>42,414,534</b>	<b>3,243,018</b>	<b>45,657,552</b>	<b>95.9</b>	<b>12.1</b>

図23 現金給与総額等の推移(従業者4人以上)

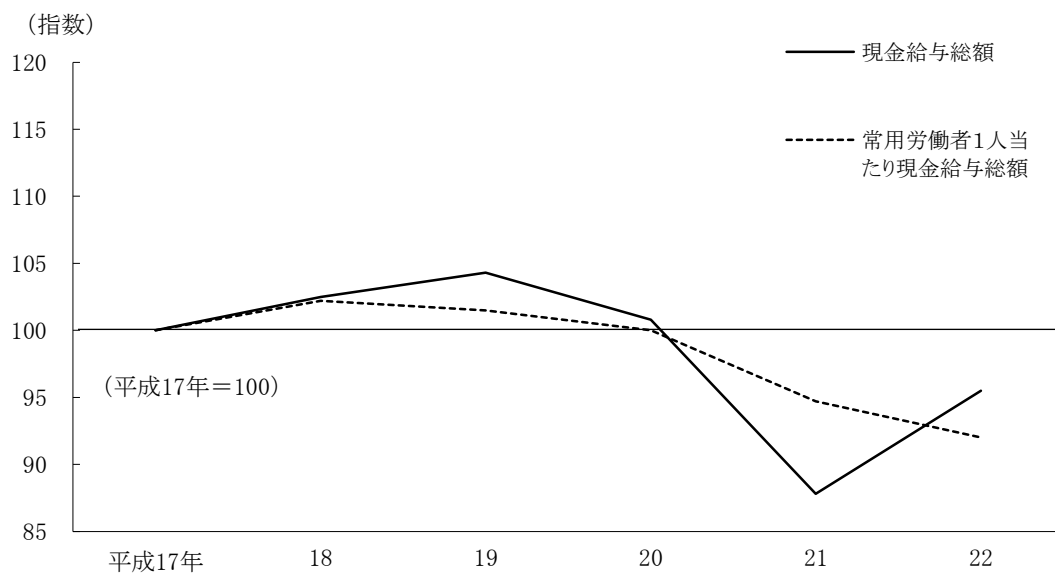
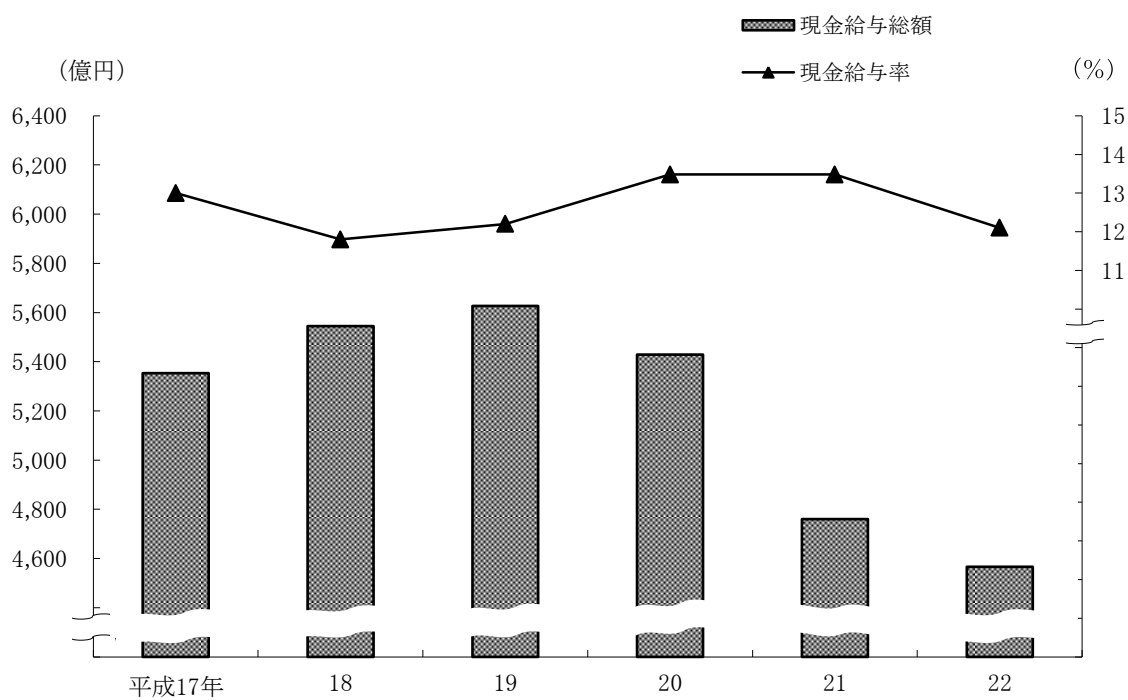


図24 現金給与総額等の推移(従業者30人以上)





規 模 別
-------

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で16.1%（71億円）増加など3区分で増加しましたが、4～9人規模で9.6%（43億円）減少など5区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が35.4%と全体の3分の1以上を占めています。次いで、100～199人規模14.9%、50～99人規模11.2%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりでみると、300人以上規模で573万円、200～299人規模で460万円、100～199人規模で419万円となっています。

（表19、図25）

表19 規 模 別 現 金 給 与 総 額

区 分 \ 年 次	平成17年	18	19	20	21	22
<b>総 数</b>	<b>70,427,046</b>	<b>72,210,352</b>	<b>73,473,880</b>	<b>70,969,651</b>	<b>62,278,884</b>	<b>59,492,280</b>
4 ～ 9 人	5,498,521	5,070,716	5,029,899	5,124,422	4,408,913	3,983,736
10 ～ 19 人	6,122,910	6,343,892	6,479,096	6,124,661	5,635,589	5,405,165
20 ～ 29 人	5,268,080	5,343,749	5,692,546	5,434,556	4,637,690	4,445,827
30 ～ 49 人	4,137,659	4,374,303	4,496,755	4,469,985	3,870,310	3,905,037
50 ～ 99 人	8,231,568	7,936,686	8,507,878	8,025,069	6,601,425	6,680,258
100 ～ 199 人	9,559,669	10,304,879	10,244,786	9,230,516	9,591,003	8,864,559
200 ～ 299 人	5,216,919	6,757,985	4,782,165	6,036,609	4,431,418	5,144,494
300 人 以 上	26,391,720	26,078,142	28,240,755	26,523,833	23,102,536	21,063,204

表20 地 域 別 現 金 給 与 総 額

区 分 \ 年 次	平成17年	18	19	20	21	22
<b>総 数</b>	<b>70,427,046</b>	<b>72,210,352</b>	<b>73,473,880</b>	<b>70,969,651</b>	<b>62,278,884</b>	<b>59,492,280</b>
丹 後 地 域	2,336,642	2,283,269	2,335,530	2,312,173	1,832,351	1,857,825
中 丹 地 域	7,145,773	7,452,609	7,653,894	7,631,431	6,517,333	6,272,972
南 丹 地 域	3,715,579	3,919,807	4,058,073	3,885,834	3,678,658	3,739,402
京 都 市 域	33,291,019	34,528,342	34,845,487	32,921,543	28,704,315	28,564,639
山 城 地 域	23,938,033	24,026,325	24,580,896	24,218,670	21,546,227	19,057,442
（ 乙 訓 地 域 ）	9,446,177	8,799,388	8,867,413	8,517,355	7,942,869	5,266,306
（ 山 城 中 部 地 域 ）	13,920,245	14,637,473	15,120,644	14,963,083	13,031,464	13,224,956
（ 相 楽 地 域 ）	571,611	589,464	592,839	738,232	571,894	566,180

## 地 域 別

地域別に前年と比べると、南丹地域で1.7%(6億円)増加など3地域で増加しましたが、乙訓地域で33.7%(268億円)減少など4地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が48.0%と全体の半分近くを占めています。次いで、山城中部地域22.2%、中丹地域10.5%の順となっています。

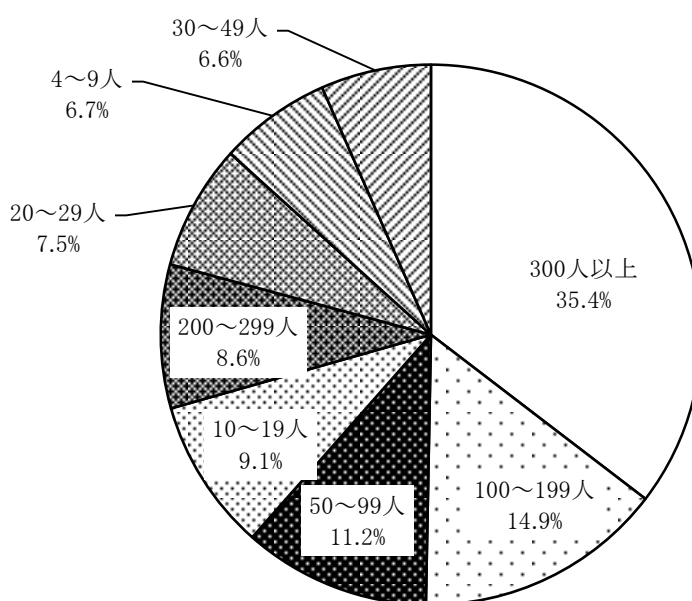
また、常用労働者1人当たりでみると、乙訓地域が545万円で最も大きくなっています。

(表20、図26)

(単位:万円)

前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者 1人当たり
<b>95.5</b>	<b>100.0</b>	<b>426</b>
90.4	6.7	287
95.9	9.1	337
95.9	7.5	347
100.9	6.6	367
101.2	11.2	388
92.4	14.9	419
116.1	8.6	460
91.2	35.4	573

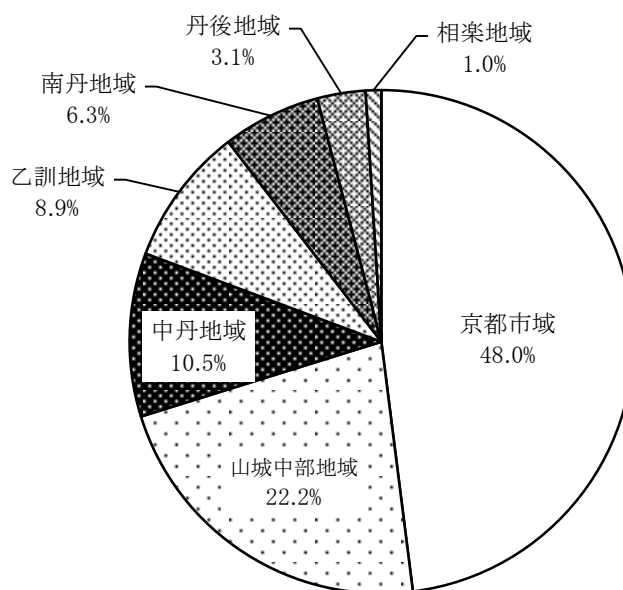
図25 規模別現金給与総額の構成比



(単位:万円)

前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者 1人当たり
<b>95.5</b>	<b>100.0</b>	<b>426</b>
101.4	3.1	308
96.3	10.5	412
101.7	6.3	374
99.5	48.0	441
88.4	32.0	436
66.3	8.9	545
101.5	22.2	410
99.0	1.0	326

図26 地域別現金給与総額の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、皮革で28.5%増加するなど9業種で増加しましたが、電子部品で32.6%減少するなど、15業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、食料品9.9%、電気機械9.3%、生産用機械9.0%の順となっています。

表21 産 業 中 分 類 別

区 分 \ 年 次	平成17年	18	19	20
<b>総 数</b>	<b>70,427,046</b>	<b>72,210,352</b>	<b>73,473,880</b>	<b>70,969,651</b>
09 食 料 品	6,106,223	5,977,926	6,100,206	6,168,702
10 飲 料・たばこ・飼料	2,037,900	1,836,854	1,816,209	1,923,564
11 織 維	3,578,621	3,355,288	3,050,005	4,065,508
衣 服	1,060,838	1,019,376	1,314,619	—
12 木 材・木 製 品	1,029,329	1,029,065	973,419	905,549
13 家 具・装 備 品	645,543	655,922	613,137	578,497
14 パ ル プ・紙	1,644,723	1,818,240	1,853,014	1,828,479
15 印 刷	4,181,056	4,163,833	4,574,357	4,284,904
16 化 学	2,965,078	2,587,775	2,785,781	2,629,481
17 石 油・石 炭	74,264	80,194	80,100	77,046
18 プラスチック製品	2,174,816	2,014,236	1,923,734	2,001,700
19 ゴ ム 製 品	191,767	215,375	151,969	186,633
20 皮 革	166,331	161,362	190,040	142,019
21 窯 業・土 石	2,161,475	2,315,256	2,381,431	2,387,319
22 鉄 鋼	658,655	644,435	655,687	750,344
23 非 鉄 金 属	1,177,514	1,240,742	1,229,455	1,254,766
24 金 属 製 品	3,983,985	4,417,019	4,271,341	3,982,550
一 般 機 械	9,025,875	9,617,979	9,694,538	—
25 は ん 用 機 械	—	—	—	2,447,529
26 生 産 用 機 械	—	—	—	6,771,374
27 業 務 用 機 械	—	—	—	6,213,599
28 電 子 部 品	8,732,216	7,727,008	7,797,972	7,892,033
29 電 気 機 械	7,054,586	8,024,411	7,490,386	5,414,868
30 情 報 通 信	768,508	2,015,713	1,972,869	1,974,347
31 輸 送 用 機 械	4,808,167	4,943,324	5,747,020	5,740,790
精 密 機 械	4,993,802	5,113,283	5,438,856	—
32 そ の 他	1,205,774	1,235,736	1,367,735	1,348,050

また、常用労働者1人当たりを前年と比べると、14業種で増加し、10業種で減少しています。

常用労働者1人当たり給与総額が最も高いのは情報通信で、次いで輸送用機械となっています。

(表21)

現金給与総額

(単位：万円)

21	22				
		前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人当たり 前年比(%)	
<b>62,278,884</b>	<b>59,492,280</b>	<b>95.5</b>	<b>100.0</b>	<b>426</b>	<b>99.3</b>
5,806,914	5,885,656	101.4	9.9	283	99.6
1,816,859	1,791,304	98.6	3.0	465	100.9
3,275,963	3,023,972	92.3	5.1	288	99.7
—	—	—	—	—	—
744,459	573,516	77.0	1.0	362	94.3
539,613	482,186	89.4	0.8	351	100.6
1,773,497	1,680,115	94.7	2.8	429	104.1
4,276,378	4,421,765	103.4	7.4	431	102.6
2,585,622	2,622,426	101.4	4.4	513	103.0
74,995	70,159	93.6	0.1	508	97.5
1,672,674	1,794,827	107.3	3.0	342	103.6
193,579	175,545	90.7	0.3	379	106.8
132,737	170,579	128.5	0.3	257	110.8
2,056,798	1,886,161	91.7	3.2	485	101.0
594,435	567,396	95.5	1.0	435	97.5
878,015	849,554	96.8	1.4	449	104.9
3,178,191	2,956,915	93.0	5.0	409	101.5
—	—	—	—	—	—
1,993,019	2,012,498	101.0	3.4	472	107.3
5,341,450	5,365,224	100.4	9.0	467	99.8
4,957,105	5,022,827	101.3	8.4	525	99.1
7,061,193	4,757,713	67.4	8.0	514	86.8
5,546,366	5,524,067	99.6	9.3	476	95.6
1,928,460	1,913,576	99.2	3.2	617	104.8
4,587,370	4,750,660	103.6	8.0	526	108.2
—	—	—	—	—	—
1,263,192	1,193,639	94.5	2.0	383	99.7

## 7 原材料使用額等

表22 原材料使用額等の推移

年次	区分	原材料使用額等			1事業所当たり		
		(億円)	前年比(%)	17年=100	(万円)	前年比(%)	17年=100
平成17年		23,126	102.1	100.0	37,776	99.8	100.0
18		26,294	113.7	113.7	45,475	120.4	120.4
19		29,810	-	-	51,871	-	-
20		28,533	95.7	-	48,101	92.7	-
21		22,960	80.5	-	43,077	89.6	-
<b>22</b>		<b>24,303</b>	<b>105.8</b>	<b>-</b>	<b>48,566</b>	<b>112.7</b>	<b>-</b>

表23 原材料使用額等の

年次	区分	原材料使用額		燃料使用額		電力使用額		委託生産費
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		
平成17年		16,021	102.2	260	120.8	408	103.6	3,139
18		18,775	117.2	269	103.4	414	101.6	3,511
19		18,764	-	273	-	438	-	3,653
20		17,483	93.2	306	112.0	435	99.2	3,720
21		13,768	78.8	231	75.5	382	87.8	2,836
<b>22</b>		<b>15,119</b>	<b>109.8</b>	<b>241</b>	<b>104.5</b>	<b>387</b>	<b>101.3</b>	<b>2,865</b>

表24 産業中分類別

区分	年次	平成17年	18	19
		<b>総数</b>	<b>231,262,668</b>	<b>262,938,989</b>
09 食料品		22,310,781	21,918,922	23,474,386
10 飲料・たばこ・飼料		13,833,197	13,319,538	14,083,343
11 繊維		5,250,988	5,005,893	5,025,270
12 木材・木製品		2,855,308	3,000,701	3,494,205
13 家具・装備品		1,622,853	1,574,857	1,644,239
14 パルプ・紙		6,648,274	7,750,599	9,186,599
15 印刷		14,580,223	16,432,642	20,044,642
16 化学		9,380,479	8,465,150	10,386,633
17 石油・石炭		266,264	314,080	351,701
18 プラスチック製品		6,863,252	6,769,653	5,651,315
19 ゴム製品		509,121	608,941	316,833
20 皮革		339,117	365,276	428,286
21 窯業・土石		5,506,194	5,744,429	5,878,548
22 鉄鋼		4,173,086	4,626,758	6,303,143
23 非鉄金属		6,491,950	9,997,555	11,017,874
24 金属製品		8,535,233	9,367,908	8,998,425
25 一般機械		24,555,096	27,819,398	31,006,584
26 はん用機械		-	-	-
27 生産用機械		-	-	-
28 業務用機械		-	-	-
29 電子部品		11,181,813	11,755,006	16,832,223
30 電気機械		25,852,635	21,295,432	25,659,846
31 情報通信		2,890,317	9,147,000	8,581,328
32 輸送用機械		29,517,657	33,713,586	43,880,714
精密機械		13,091,998	14,643,421	14,265,567
その他		12,829,895	27,234,124	29,119,706

原材料使用額等は、2兆4303億円となり、前年と比べると5.8%(1342億円)増加しています。  
 1事業所当たりで見ると、4億8566万円となり、前年と比べると12.7%(5489万円)増加しています。  
 従業者30人以上で見ると、2兆1143億円となり、前年と比べると6.8%(1344億円)増加しています。  
 また、原材料率は、56.2%となり、前年と比べると0.1ポイント上昇しています。

(表22, 23)

推 移 ( 従 業 者 30 人 以 上 )

(単位:億円)

(外注加工費) 前年比(%)	製造等に関する外注費		転売した商品の仕入額		合 計		原材料率 (%)
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)	
102.6	—	—	—	—	19,828	102.5	52.0
111.9	—	—	—	—	22,970	115.8	53.8
—	252	—	2,602	—	25,982	—	54.6
101.8	324	128.8	2,396	92.1	24,663	94.9	55.6
76.2	405	124.7	2,178	90.9	19,799	80.3	56.1
<b>101.0</b>	<b>442</b>	<b>109.4</b>	<b>2,089</b>	<b>95.9</b>	<b>21,143</b>	<b>106.8</b>	<b>56.2</b>

原 材 料 使 用 額 等

(単位:万円)

20	21	22	前年比(%)	構成比(%)
<b>285,333,160</b>	<b>229,602,481</b>	<b>243,025,844</b>	<b>105.8</b>	<b>100.0</b>
24,359,059	23,604,623	24,570,301	104.1	10.1
14,529,594	14,202,535	15,471,848	108.9	6.4
7,559,393	5,493,032	4,928,236	89.7	2.0
—	—	—	—	—
3,214,253	2,723,939	2,673,207	98.1	1.1
1,402,790	1,168,522	1,101,911	94.3	0.5
9,281,496	8,721,043	7,805,818	89.5	3.2
22,982,574	22,266,396	22,336,354	100.3	9.2
11,246,984	9,510,450	10,287,991	108.2	4.2
402,809	352,101	355,547	101.0	0.1
6,417,516	5,468,815	7,156,888	130.9	2.9
488,544	504,183	498,507	98.9	0.2
332,624	347,696	365,002	105.0	0.2
6,535,356	5,602,908	5,621,325	100.3	2.3
7,328,238	4,234,701	4,158,194	98.2	1.7
10,155,406	5,021,531	5,814,216	115.8	2.4
8,156,863	6,125,919	6,363,540	103.9	2.6
—	—	—	—	—
7,454,107	5,056,360	5,586,287	110.5	2.3
21,120,425	11,175,927	13,786,917	123.4	5.7
16,564,398	14,180,732	15,967,121	112.6	6.6
16,969,923	10,808,756	11,128,660	103.0	4.6
16,556,916	14,717,577	16,701,212	113.5	6.9
9,092,755	7,660,861	12,100,442	158.0	5.0
41,214,346	28,186,016	32,925,075	116.8	13.5
—	—	—	—	—
21,966,791	22,467,858	15,321,245	68.2	6.3

## 規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、50～99人規模で14.2%(330億円)、200～299人規模で11.2%(204億円)増加など、7区分で増加し、減少は4～9人規模の4.1%(31億円)の1区分となっています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が48.5%、次いで100～199人規模14.6%、50～99人規模10.9%の順となっています。

(表25)

表25 規 模 別 原 材

区 分 \ 年 次	平成17年	18	19
<b>総 数</b>	<b>231,262,668</b>	<b>262,938,989</b>	<b>298,100,974</b>
4 ～ 9 人	8,475,954	7,747,994	8,625,956
10 ～ 19 人	12,018,812	12,749,509	13,984,724
20 ～ 29 人	12,492,493	12,740,345	15,668,516
30 ～ 49 人	13,450,877	14,413,302	14,086,568
50 ～ 99 人	28,306,920	28,479,287	32,946,452
100 ～ 199 人	32,706,681	38,753,193	43,929,903
200 ～ 299 人	23,293,256	23,913,831	20,155,058
300 人 以 上	100,517,675	124,141,528	148,703,797

表26 地 域 別 原 材

区 分 \ 年 次	平成17年	18	19
<b>総 数</b>	<b>231,262,668</b>	<b>262,938,989</b>	<b>298,100,974</b>
丹 後 地 域	6,397,053	6,566,675	7,727,588
中 丹 地 域	24,077,377	28,396,753	30,524,661
南 丹 地 域	14,157,163	15,323,232	19,122,581
京 都 市 域	95,510,890	96,050,314	107,979,298
山 城 地 域	91,120,185	116,602,015	132,746,846
( 乙 訓 地 域 )	32,802,512	39,028,671	42,885,304
( 山 城 中 部 地 域 )	55,820,230	75,303,594	87,549,448
( 相 楽 地 域 )	2,497,443	2,269,750	2,312,094

地 域 別
-------

地域別に前年と比べると、南丹地域で25.1%(376億円)、乙訓地域で14.4%(465億円)増加など、5地域で増加しましたが、山城中部地域で6.5%(414億円)減少など、2地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が39.5%、次いで山城中部地域24.7%、乙訓地域15.2%の順となっています。

(表26)

料 使 用 額 等

(単位:万円)

20	21	22		
			前年比(%)	構成比(%)
<b>285,333,160</b>	<b>229,602,481</b>	<b>243,025,844</b>	<b>105.8</b>	<b>100.0</b>
9,173,513	7,605,510	7,292,426	95.9	3.0
13,953,194	11,664,315	11,933,408	102.3	4.9
15,572,548	12,344,180	12,370,017	100.2	5.1
13,325,251	11,017,339	11,229,037	101.9	4.6
32,642,361	23,224,023	26,525,518	114.2	10.9
43,288,898	34,458,550	35,530,713	103.1	14.6
24,460,283	18,245,373	20,290,169	111.2	8.3
132,917,112	111,043,191	117,854,556	106.1	48.5

料 使 用 額 等

(単位:万円)

20	21	22		
			前年比(%)	構成比(%)
<b>285,333,160</b>	<b>229,602,481</b>	<b>243,025,844</b>	<b>105.8</b>	<b>100.0</b>
7,391,935	5,228,828	5,532,371	105.8	2.3
30,761,404	22,449,128	23,419,671	104.3	9.6
20,035,445	14,983,183	18,740,868	125.1	7.7
104,724,930	87,957,451	95,958,268	109.1	39.5
122,419,446	98,983,891	99,374,666	100.4	40.9
41,022,562	32,348,749	37,002,148	114.4	15.2
78,165,905	64,074,080	59,933,961	93.5	24.7
3,230,979	2,561,062	2,438,557	95.2	1.0



業 種 別
-------

業種別に前年と比べると、情報通信で58.0%、プラスチック製品で30.9%増加など、17業種で増加しましたが、その他で31.8%、パルプ・紙で10.5%減少など、7業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、輸送用機械13.5%、食料品10.1%、印刷9.2%の順となっています。

(表24)

表27 産 業 中 分 類 別 原 材

区 分	原材料使用額等						電力使用額
	構成比 (%)	原材料使用額	構成比 (%)	燃料使用額	構成比 (%)		
<b>総 数</b>	<b>211,429,993</b>	<b>100.0</b>	<b>151,190,847</b>	<b>71.5</b>	<b>2,410,633</b>	<b>1.1</b>	<b>3,866,688</b>
09 食 料 品	20,191,420	100.0	17,998,392	89.1	380,051	1.9	372,793
10 飲料・たばこ・飼料	14,029,673	100.0	12,931,754	92.2	193,389	1.4	192,452
11 織 維	1,472,492	100.0	826,692	56.1	132,733	9.0	67,010
12 木材・木製品	2,041,303	100.0	1,749,290	85.7	10,628	0.5	71,208
13 家具・装備品	293,062	100.0	223,925	76.4	3,476	1.2	3,779
14 パルプ・紙	6,780,945	100.0	4,490,230	66.2	176,636	2.6	180,382
15 印 刷	20,110,267	100.0	5,612,292	27.9	121,676	0.6	259,193
16 化 学	9,132,693	100.0	6,284,077	68.8	208,082	2.3	200,907
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	5,403,376	100.0	4,201,108	77.7	98,993	1.8	204,869
19 ゴム製品	375,774	100.0	281,369	74.9	15,262	4.1	21,337
20 皮 革	160,655	100.0	92,323	57.5	731	0.5	1,996
21 窯業・土石	3,821,288	100.0	2,544,578	66.6	336,301	8.8	488,096
22 鉄 鋼	3,103,582	100.0	2,759,389	88.9	130,561	4.2	129,390
23 非鉄金属	4,764,622	100.0	4,206,534	88.3	72,740	1.5	109,285
24 金属製品	3,795,524	100.0	2,057,864	54.2	45,668	1.2	134,114
25 はん用機械	4,961,643	100.0	3,867,940	78.0	27,356	0.6	75,138
26 生産用機械	10,933,728	100.0	6,784,264	62.0	27,666	0.3	157,522
27 業務用機械	15,290,927	100.0	12,248,759	80.1	21,717	0.1	133,330
28 電子部品	10,823,829	100.0	6,491,473	60.0	123,931	1.1	353,460
29 電気機械	15,090,843	100.0	11,888,837	78.8	87,500	0.6	190,959
30 情報通信	11,944,483	100.0	8,276,654	69.3	4,750	0.0	37,000
31 輸送用機械	32,199,419	100.0	29,548,447	91.8	187,175	0.6	467,460
32 そ の 他	14,708,445	100.0	5,824,656	39.6	3,611	0.0	15,008

従業者30人以上の事業所について、原材料使用額等に占める各項目の比率をみると、原材料使用額の比率が最も高いのは飲料・たばこ・飼料で、最も低いのは印刷となっています。燃料使用額の比率では、最も高いのは繊維、最も低いのはその他となっています。電力使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石で、最も低いのはその他となっています。委託生産費(外注加工品)の比率では、最も高いのは印刷で、最も低いのは飲料・たばこ・飼料となっています。また、原材料率が最も高いのは鉄鋼で、最も低いのは窯業・土石となっています。(表27)

料 使 用 額 等 (従業者30人以上)

(単位:万円)

構成比 (%)	委託生産費 (外注加工費)	構成比 (%)	製造等に関連する 外注費	構成比 (%)	転売した 商品の 仕入額	構成比 (%)	生産額	原材料率 (%)
<b>1.8</b>	<b>28,649,582</b>	<b>13.6</b>	<b>4,424,506</b>	<b>2.1</b>	<b>20,887,737</b>	<b>9.9</b>	<b>387,057,497</b>	<b>56.2</b>
1.8	399,647	2.0	125,947	0.6	914,590	4.5	35,885,666	55.5
1.4	202,292	1.4	44,716	0.3	465,070	3.3	78,858,689	37.2
4.6	351,279	23.9	22,739	1.5	72,039	4.9	2,946,146	47.6
3.5	97,211	4.8	1,160	0.1	111,806	5.5	2,739,747	72.2
1.3	61,271	20.9	611	0.2	-	-	519,507	57.7
2.7	841,374	12.4	84,491	1.2	1,007,832	14.9	9,146,787	66.4
1.3	12,009,170	59.7	1,796,612	8.9	311,324	1.5	27,710,261	71.6
2.2	179,617	2.0	107,884	1.2	2,152,126	23.6	15,125,315	53.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.8	551,091	10.2	225,683	4.2	121,632	2.3	7,935,570	67.5
5.7	57,290	15.2	516	0.1	-	-	778,744	49.3
1.2	65,605	40.8	-	-	-	-	464,642	35.7
12.8	259,595	6.8	169,872	4.4	22,846	0.6	12,827,148	30.4
4.2	53,063	1.7	8,169	0.3	23,010	0.7	4,074,417	76.5
2.3	134,159	2.8	20,534	0.4	221,370	4.6	6,285,734	73.8
3.5	1,317,212	34.7	66,913	1.8	173,753	4.6	6,922,702	54.1
1.5	907,981	18.3	22,253	0.4	60,975	1.2	9,605,631	48.9
1.4	3,575,556	32.7	151,383	1.4	237,337	2.2	19,894,700	54.1
0.9	2,259,400	14.8	388,876	2.5	238,845	1.6	24,564,176	59.1
3.3	438,758	4.1	68,504	0.6	3,347,703	30.9	24,211,837	38.9
1.3	2,436,484	16.1	304,991	2.0	182,072	1.2	24,133,810	58.8
0.3	405,010	3.4	491,755	4.1	2,729,314	22.8	11,174,670	64.0
1.5	1,284,621	4.0	229,293	0.7	482,423	1.5	44,070,734	71.6
0.1	761,896	5.2	91,604	0.6	8,011,670	54.5	17,180,864	52.8